

ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦 国土計画環境省
スルブスカ共和国 国土計画建設環境省
ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦 貿易省
スルブスカ共和国 貿易観光省

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

ボスニア・ヘルツェゴビナ国
エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための
開発計画調査
最終報告書



VOL.1

日本語要約版

平成 17 年 3 月（2005 年）

(株)パデコ

(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦 国土計画環境省
スルブスカ共和国 国土計画建設環境省
ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦 貿易省
スルブスカ共和国 貿易観光省

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

ボスニア・ヘルツェゴビナ国
エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための
開発計画調査
最終報告書

VOL.1

日本語要約版

平成 17 年 3 月（2005 年）

(株)パデコ

(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

序 文

日本国政府は、ボスニア・ヘルツェゴビナ国政府の要請に基づき、同国の観光開発計画に係る調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施いたしました。

当機構は、平成 15 年 11 月から平成 17 年 3 月までの間、株式会社パデコの本村雄一郎氏を団長とし、株式会社パデコと株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナルから構成される調査団を現地に派遣しました。

また、平成 15 年 11 月から平成 17 年 3 月までの間、石森秀三教授を委員長とする国内支援委員会を設置し、本件調査に関し専門的かつ技術的な見地から検討・審議が行われました。

調査団は、ボスニア・ヘルツェゴビナ国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 17 年 3 月

独立行政法人国際協力機構
理事 松岡 和久

伝 達 状

独立行政法人国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

拝啓

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ここにボスニア・ヘルツェゴビナ国エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査の最終報告書を提出致します。

本報告書は、貴機構の契約に基づき、2003年11月から2005年3月までの間にかけてボスニア・ヘルツェゴビナ国において株式会社パデコおよび株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナルによって共同で実施した調査の結果をとりまとめたものであります。

調査団は、ボスニア・ヘルツェゴビナ国における多様なセクターからの協力を得ながら、プリヴァ川地域とヴェレズ地域の2つの対象地域における包括的な開発計画を策定しました。多くの関係者の積極的な参画を得ながら計画立案を行う手法を採用したことにより、パイロット事業を軌道にのせ、また策定された計画は近い将来に実施され得るものと考えております。

まず、貴機構及び国内支援委員会、外務省ならびに国土交通省に心からの感謝を申し上げるとともに、ボスニア・ヘルツェゴビナ国政府関係者、とりわけにボスニア・ヘルツェゴビナ連邦 国土計画環境省及び貿易省、スルプスカ共和国 国土計画建設環境省及び貿易観光省、さらに中央政府外務省によるご厚意、ご協力に深く感謝いたします。また、調査期間中に終始共同作業を遂行していただいた関係者の皆様に対して、深く謝意を表す次第です。

最後に、本報告書がボスニア・ヘルツェゴビナ国の発展に少なからず寄与することを祈念いたします。

敬具



ボスニア・ヘルツェゴビナ国エコツーリズム
と持続可能な地域づくりのための開発計画調査

団長 本村 雄一郎

目 次

調査の概要（サマリーシート）	v
概要	vi
A 観光セクターのレビューと分析	1
A 1 調査の背景と報告書の構成	1
A 2 ボスニア・ヘルツェゴビナにおける地域開発政策	2
A 3 ボスニア・ヘルツェゴビナにおける観光資源とその保全政策	3
A 4 観光資源の特性	5
A 5 ボスニア・ヘルツェゴビナの農業	9
B マスタープラン策定の基本方針	11
B 1 持続可能な地域開発の目標及び方針	11
B 2 対象地域での農業観光開発のアプローチ	12
B 3 観光資源管理の方策	13
B 4 調査対象地域のマーケティング	15
B 5 観光開発のためのインフラ整備	16
B 6 組織及び人材の開発	17
C プリバ地域のレビューとパイロットプロジェクト	19
C 1 プリバ地域の現状	19
C 2 プリバ地域の観光の現況	20
C 3 農業の現況	22
C 4 農家民宿パイロットプロジェクト	23
C 5 エコハウス パイロットプロジェクト	24
C 6 スポーツ活動パイロットプロジェクト	26
D プリバ地域のマスタープランとアクションプラン	29
D 1 プリバ地域の開発のビジョンと方針	29
D 2 プリバ地域の観光商品開発	30
D 3 プリバ地域の農業観光開発	32
D 4 プリバ地域の観光資源管理	33
D 5 プリバ観光のマーケティング	34
D 6 観光施設とインフラ	36
D 7 組織整備と人材開発	37
D 8 マスタープランとアクションプラン	37
D 9 アクションプランプロジェクトの概要	41
E ベレズ地域のレビューとパイロットプロジェクト	49
E 1 ベレズ地域の現状	49
E 2 ベレズ地域の観光の現況	50
E 3 農業の現況	52
E 4 プラガイ歴史遺産遊歩道パイロットプロジェクト	52
E 5 観光活動パイロットプロジェクト	54

E 6	牛乳集荷パイロットプロジェクト	55
F	ベレス地域のためのマスタープラン及びアクションプラン	57
F 1	ベレス地域開発のビジョンと方針	57
F 2	ベレス地域の観光商品開発	59
F 3	ベレス地域の農業観光開発	61
F 4	ベレス地域の観光資源管理	62
F 5	ベレス観光のマーケティング	63
F 6	観光施設とインフラ	64
F 7	組織整備と人材開発	66
F 8	マスタープランとアクションプラン	66
F 9	アクションプランプロジェクトの概要	70

注記：報告書本編（英文およびボスニア語版）は、本要約版の A および B を Vol.2 として共通分冊とし、C および D を Vol.3 としてプリバ地域用分冊とし、E および F を Vol.4 としてベレス地域用分冊として読者の便宜を図った。また本版は要約版であるので主として結果のみを示し、方法論および経緯は省かれているものも多い。それらについては本編を参照されたい。

表目次

表 1	本編報告書の構成	2
表 2	調査対象地域の土地利用と人口推移	19
表 3	農家民宿パイロットプロジェクトの概要	23
表 4	エコハウスパイロットプロジェクトの概要	25
表 5	スポーツ活動パイロットプロジェクトの概要	26
表 6	プリバ地域宿泊施設の開発目標	36
表 7	プリバ地域のマスタープランプロジェクトの提案	39
表 8	アクションプランのプロジェクト選定のための評価基準	40
表 9	選定アクションプランプロジェクト	40
表 10	短期の投資スケジュール	47
表 11	ベレズ地域の土地利用と人口推移	49
表 12	ブラガイ歴史遺産遊歩道パイロットプロジェクトの概要	53
表 13	観光活動パイロットプロジェクトの概要	54
表 14	牛乳集荷パイロットプロジェクトの概要	55
表 15	宿泊施設の整備目標	64
表 16	ベレズ地域のマスタープランプロジェクトの提案	68
表 17	アクションプランプロジェクト選択のための評価基準	69
表 18	選定されたアクションプランプロジェクト	69
表 19	短期の投資スケジュール	77

図目次

図 1	プリバ地域の観光開発計画の構造	31
図 2	ベレズ地域の観光開発計画の構造	60

略語表

BiH	Bosnia and Herzegovina	ボスニア・ヘルツェゴビナ
CBO	Community Based Organization	市民団体
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
EU	The European Union	欧州連合
EUFOR	European Union Force	欧州連合和平維持軍
EU RED	European Union Regional Economic Development	欧州地域経済開発機構
FBiH	Federation of Bosnia and Herzegovina	ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦
GDP	Gross Domestic Product	国民総生産
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit/ German Technical Cooperation	ドイツ技術協力公社
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MPCE	RS Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology	国土計画建設環境省（スルブスカ共和国）
MTT	Ministry of Trade and Tourism (The Republic of Srpska)	貿易観光省（スルブスカ共和国）
MoE	Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina)	国土計画環境省（ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦）
NEAP	National Environmental Action Plan Bosnia and Herzegovina	ボスニア・ヘルツェゴビナ環境アクションプラン
NGO	Non Governmental Organization	非営利組織
OHR	Office of the High Representative	上級代表事務所
RS	The Republic of Srpska	スルブスカ共和国
SAP	Stabilization and Association Process	安定と統合プロセス
SEA	Strategic Environmental Assessment	戦略的環境アセスメント
TM	Thematic Map	環境主題図
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

調査の概要（サマリーシート）

1	調査名	ボスニア・ヘルツェゴビナ（BiH）国 エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査																										
2	調査期間	2003年11月～2005年3月																										
3	実施機関	国土計画環境省、貿易省（ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（FBiH）） 国土計画建設環境省、貿易観光省（スルブスカ共和国（RS））																										
4	調査目的	1) エコツーリズム開発マスタープラン策定、2) 人材育成																										
5	パイロットプロジェクト	より完成度の高いマスタープラン、アクションプランの策定に資するため、調査期間中に以下に示す領域におけるパイロットプロジェクトを住民や地元団体参加のもと、計画、実施、評価した。 北部調査対象地域（プリバ地域）： 1) 農家民宿 2) エコハウス（地場産品販売所） 3) スポーツ活動 南部調査対象地域（ベレズ地域）： 4) ブラガイ歴史遺産遊歩道 5) 観光事業活動 6) 牛乳集荷 これらパイロットプロジェクトの成果および教訓は、マスタープラン/アクションプランの策定に活用された。																										
6	マスタープランとアクションプラン	マスタープランプロジェクトとしてプリバ地域で45件、ベレズ地域で47件を提案、その中から次の12件を上記パイロットプロジェクトに加えてアクションプランプロジェクトとして設定、これらを優先的に実行するように提言した。 北部調査対象地域（プリバ地域） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1)</td> <td>プリバ川遊歩道システム</td> <td>4)</td> <td>大気・水質簡易モニタリング</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>森林観光</td> <td>5)</td> <td>観光商品開発・販売促進</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>中世ヤイツェ遺産</td> <td>6)</td> <td>エコツーリズムの人材育成</td> </tr> </table> 南部調査対象地域（ベレズ地域） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1)</td> <td>ブラガイでの文化行事開催</td> <td>4)</td> <td>植樹及び街の美化</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>農園訪問</td> <td>5)</td> <td>観光商品開発・販売促進</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>自然と野生生物の観察</td> <td>6)</td> <td>エコツーリズムの人材育成</td> </tr> </table>			1)	プリバ川遊歩道システム	4)	大気・水質簡易モニタリング	2)	森林観光	5)	観光商品開発・販売促進	3)	中世ヤイツェ遺産	6)	エコツーリズムの人材育成	1)	ブラガイでの文化行事開催	4)	植樹及び街の美化	2)	農園訪問	5)	観光商品開発・販売促進	3)	自然と野生生物の観察	6)	エコツーリズムの人材育成
1)	プリバ川遊歩道システム	4)	大気・水質簡易モニタリング																									
2)	森林観光	5)	観光商品開発・販売促進																									
3)	中世ヤイツェ遺産	6)	エコツーリズムの人材育成																									
1)	ブラガイでの文化行事開催	4)	植樹及び街の美化																									
2)	農園訪問	5)	観光商品開発・販売促進																									
3)	自然と野生生物の観察	6)	エコツーリズムの人材育成																									
7	アクションプランの評価	プリバ地域では、2010年までに873万KMの投資が必要で、2010年までの年間訪問客数の推計は95,000人で、年間収益は1,530万KMと見込まれる。 ベレズ地域では、2010年までに377万KMの投資が必要で、2010年までの年間訪問客数の推計は420,000人で、年間収益は2,600万KMと見込まれる。																										
8	結論及び提言	パイロットプロジェクトの実施により組織体制が構築できたことが本調査の1つの成果と考えられる。同様な方法によるエコツーリズム開発アクションプランを実施し持続可能な地域開発を達成することを提言する。																										

概 要

1. 調査の背景

1995年の戦争終了後も、ボスニア・ヘルツェゴビナ(Bosnia and Herzegovina)国では旧体制の崩壊と戦火によって失われた産業の代替産業が確立されないままである。そのため、住民は高い失業率に喘いでいる。また、国土は民族別にボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(Federation of Bosnia and Herzegovina: FBiH)とスルプスカ共和国(The Republic of Srpska: RS)の二つのエンティティに分断されており、互いの交流が少なく両国民には対立感情が残っている。このような状況下、エコツーリズムの開発は経済開発に効果的であるとの認識が高まっている。ボスニア・ヘルツェゴビナ政府の要請を受けて、日本政府は2003年11月から2005年3月にかけてそれぞれの地域をエンティティ境界線が二分するプリバ地域とベレズ地域を対象とした「エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」を実施した。

2. 調査の目的

- 1) 参加型アプローチによりエコツーリズム開発マスタープランを策定する。
- 2) このマスタープラン実施に適する人材を育成する。

3. パイロットプロジェクトの計画・実施・評価

本件調査では、住民参加型ワークショップにより選定された以下のパイロットプロジェクトを地域団体(Community Based Organization: CBO)が実施することを技術的に支援した。計画、実施、評価の全ての段階において、地域住民、地域団体が主体となった。

北部調査対象地域(プリバ地域):

- 1) 農家民宿
空き部屋のある10軒の農家が協会を組織し、民宿の経営によって副収入を得ることを支援した。施設整備の資金供与、セルビアとスロベニアでの視察研修等を実施した。
- 2) エコハウス(地場産品販売所)
日本の「道の駅」にヒントを得て、プリバ地域の地場産品を販売し、観光案内を行う施設の開設、運営を支援し、地域の農民等と協力し地場産品を委託販売する事業を立ち上げた。
- 3) スポーツ活動
プリバ川でフィッシング、カヌー・カヤッキング等、スポーツ活動を行う地元の協会を支援し、観光客を受け入れて収入を得る事業を立ち上げた。

南部調査対象地域(ベレズ地域):

- 1) ブラガイ歴史遺産遊歩道
古都にある8つの文化遺産に案内板を設置し、これらを結ぶ遊歩道と案内所・駐車場を整備した。地元住民の観光ガイド訓練、古民家の喫茶店としての一般公開を行った。

2) 観光事業活動

ベレズ地域を舞台に上記プリバで実施した1) 農家民宿と3) スポーツ活動を併せて一つのプロジェクトとして事業を立ち上げた。参加世帯と協会の訓練、販売促進等を支援した。

3) 牛乳集荷

カルスト台地上の寒村ポドベレズの乳牛農家が組織した農業協働組合を支援して、乳牛の生体検査、牛乳の衛生検査、収集、工場への納品、売上分配の事業を立ち上げた。

4. プリバ地域の開発戦略とマスタープランの作成

プリバ地域には、対象の3自治体を流れる美しいプリバ川、古くからの林業と農業、誇るべき歴史文化遺産が存在している。それらを活かしつつ環境に配慮した持続可能な観光資源開発により、エコツーリズムの目的地（ディステーション）としての開発を進める。

目標年次を2015年とするプリバ地域のマスタープランとして次の7つのカテゴリーで合計45のプロジェクトを提案した。

1) プリバ川観光、2) 農業森林観光（エコハウス、農家訪問、森林探訪）、3) プリバ歴史・文化観光、4) 観光資源管理、5) マーケティングとプロモーション、6) 観光設備と社会基盤施設、7) 地域組織と人的資源の開発

優先して実施されるべきアクションプランとして、先行するパイロットプロジェクトのほかに、次の6つのプロジェクトを提案した。目標年次は2010年である。

1) プリバ川遊歩道システム

遊歩道システムの整備によりプリバ地域の観光資源・活動を結びつける。

2) 森林観光

豊かな森林の遊歩道網を整備し、観光客がスポーツや自然観察を楽しむ。

3) 中世ヤイツェ遺産

中世の文化遺産を保全・整備し、ヤイツェの旧市街地を観光地として開発する。

4) 大気・水質の簡易モニタリング

プリバ地域の自然保護を目的として大気・水質の科学的モニタリングを実施する。

5) 観光商品開発・販売促進

旅行者と連携して売れる商品を開発し、販売促進を図る。

6) エコツーリズムの人材育成

観光従事者を対象にガイド、接客、自然保護等の訓練により人材開発を行う。

先述の3つのパイロットプロジェクトを継続し、上記6つのアクションプランプロジェクトを実施することで地域に良い影響がある一方で、環境上の悪影響は許容範囲内である。アクションプランプロジェクト実施とパイロットプロジェクト継続に873万KMの投資が必要である。推計では、2010年までに、年間95,000人（この内54,000人が日帰り）の訪問客がプリバ地域を訪れ、年間1,530万KMの収益が見込まれる

5. ベレズ地域開発とマスタープランの作成

ベレズ地域はクロアチア海岸、メジュゴリエ、モスタール等の主要観光地に近く、地の利がある。豊かな歴史、美しい自然、ユニークな地方食材・料理等を組み合わせてエコツーリズムを振興する。地元主導、資源保護等に留意しつつ持続可能な開発を進める。

目標年次を 2015 年とするベレズ地域のマスタープランとして次の 7 つのカテゴリーで合計 47 のプロジェクトを提案した。

1) 文化遺産観光、2) アグロツーリズム（エコハウス、農家訪問、グルメ街道）、3) 自然観察とスポーツ観光、4) 観光資源管理、5) マーケティングとプロモーション、6) 観光設備と社会基盤施設、7) 地域組織と人的資源の開発

優先して実施されるべきアクションプランとして先行するパイロットプロジェクトのほかに次の 6 つのプロジェクトを提案した。目標年次は 2010 年である。

- 1) プラガイでの文化行事開催
プラガイを演芸等の文化的行事により年間を通した人気観光地にする。
- 2) 農園訪問
農家が観光客を受け入れて田舎生活や農業を体験してもらい、副収入の道とする。
- 3) 自然と野生生物の観察
自然環境を保護しつつ、客による自然の動植物の観察活動を商品化し、経済的便益を得る。
- 4) 植樹及び街の美化
住民活動としてごみ拾い、植樹等に取り組むことにより地域イメージを向上させる。
- 5) 観光商品開発・販売促進
旅行業者と連携して売れる商品を開発し、販売促進を図る。
- 6) エコツーリズムのための人材育成
観光従事者を対象にガイド、接客、自然保護等の訓練により人材開発を行う。

先述の 3 つのパイロットプロジェクトを継続し、上記の 6 つのアクションプランプロジェクトを実施することによって対象地域に重大な負の環境影響を及ぼすことはないと考えられる。逆に、ベレズ地域における経済・組織制度上では良い影響を及ぼすことが予想される。アクションプランプロジェクトの実施とパイロットプロジェクトの継続に 377 万 KM の投資が必要である。2010 年までに年間 420,000 人（この内 360,000 人が日帰り）の訪問客がベレズ地域を訪れ、年間 2,600 万 KM の収益が見込まれる。

6. 結論及び提言

パイロットプロジェクトの実施により、アクションプラン実施に伴う組織体制が構築できたことが本調査の 1 つの成果と考えられる。同様な方法によるエコツーリズム開発アクションプランを実施し、持続可能な地域開発を達成することを提言する。



図 A. 2つの調査対象地域の地図

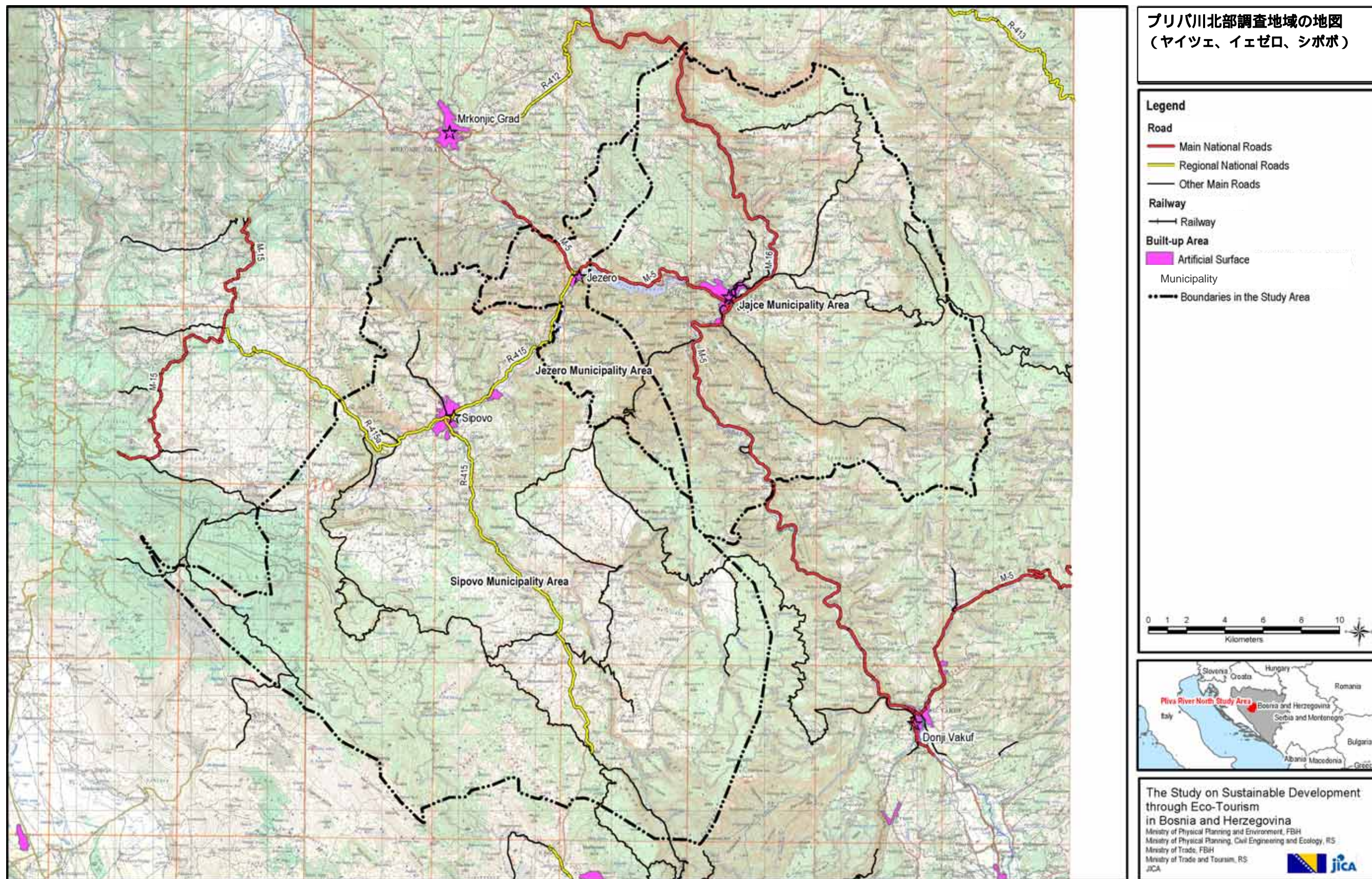


図 B. プリバ川北部調査地域の地図

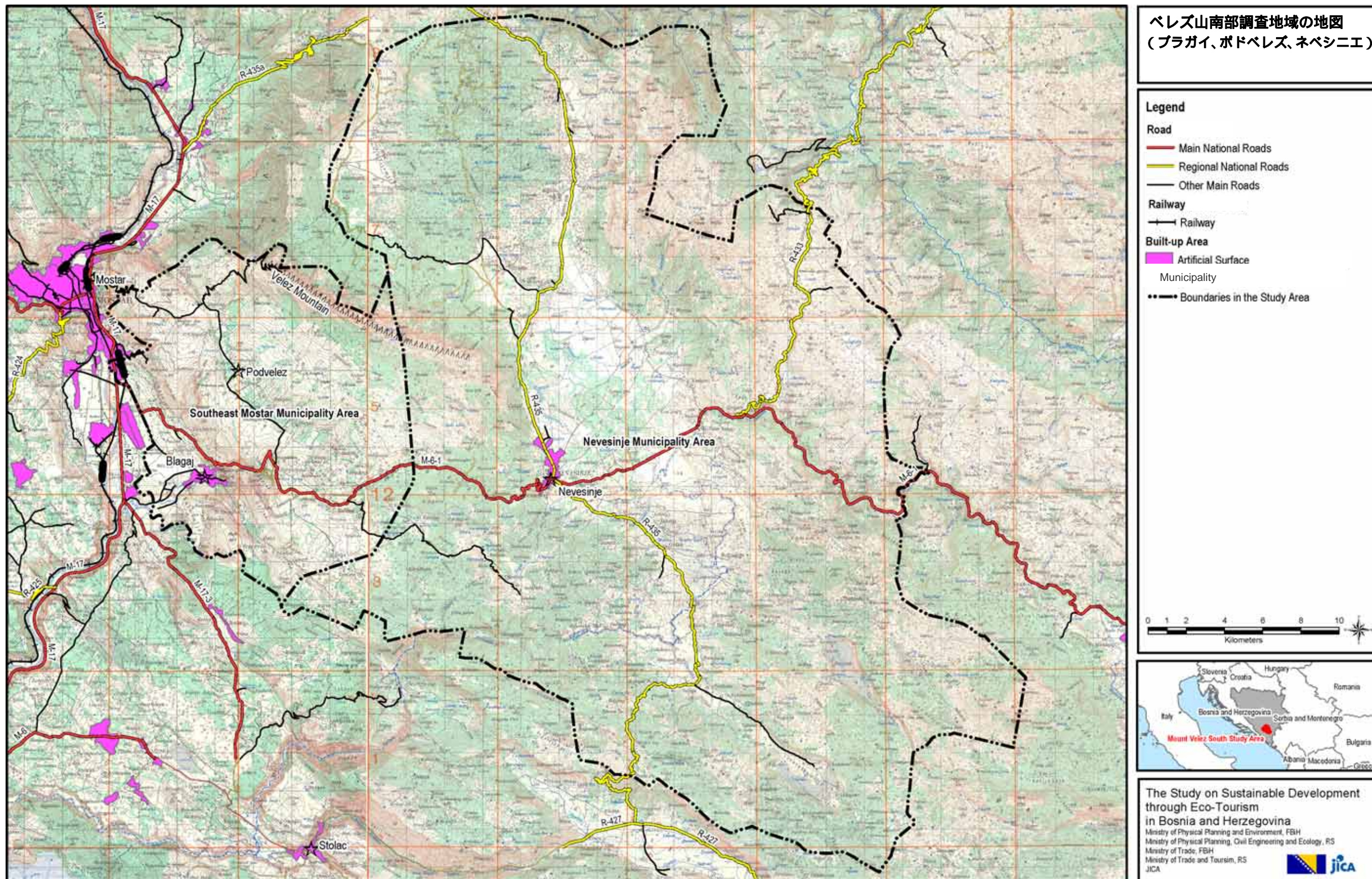


図 C. ベレス山南部調査地域の地図

A 観光セクターのレビューと分析

本節では、南北両方の対象地域に共通するボスニア・ヘルツェゴビナの一般事情、観光資源およびその保全の現状、そして、エコツーリズムに関連する観光／農林業セクターの現状分析を示す。

A 1 調査の背景と報告書の構成

本開発調査は、日本政府の技術協力により実施されたものである

ボスニア・ヘルツェゴビナ政府の要請を受けて、日本政府は「ボスニア・ヘルツェゴビナにおけるエコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」の実施を決定し、国際協力機構（JICA）の調査団が2003年11月から調査を開始した。

調査目的は、調査対象地域のエコツーリズム開発マスタープランの策定、および係る人的資源の開発である

本調査の目的は、1) 住民参加型アプローチによる経済開発及び環境保護を進めるエコツーリズム開発マスタープランの提案、2) 同マスタープランの作成、更新、実施における人材育成、である。

北部調査対象地域は、ヤイツェ、イエゼロ、シポボ、南部調査対象地域はブラガイ、ポドベズ、ネベシニエ等の地区からなり、両地域はそれぞれボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルプスカ共和国にまたがっている

調査の対象地域は北部と南部に分かれる。北部調査対象地域（プリバ地域）はヤイツェ、イエゼロ、シポボ、南部調査対象地域（ベズ地域）はブラガイ、ポドベズ、ネベシニエ等の地区である。北部・南部対象地域は、それぞれボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルプスカ共和国の2つのエンティティ（民族別の国内国）にまたがっている。

カウンターパート機関として4省庁が選定された

ボスニア・ヘルツェゴビナ政府が指名したカウンターパート機関は次の4省庁である。

- 国土計画環境省（Ministry of Physical Planning and Environment）ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦）
- 国土計画建設環境省（Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology: MPCE）（スルプスカ共和国）
- 貿易省（Ministry of Trade）（ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦）
- 貿易観光省（Ministry of Trade and Tourism:）（スルプスカ共和国）

調査報告書は6巻9部から成る

調査報告書は、以下の6巻9部から成る（次頁の表1を参照のこと）。

表 1 本編報告書の構成

巻数	タイトル	英語版	日本語版
第1巻	『要約版』（本報告書）		
第2巻	『現状とマスタープラン作成のための検討』 ・パート A：国情および観光セクターのレビューと分析 ・パート B：マスタープラン策定のための検討		-
第3巻	『プリバ地域の計画』 ・パート C：プリバ地域のレビューとパイロットプロジェクト ・パート D：プリバ地域のマスタープランとアクションプラン		-
第4巻	『ベレス地域の計画』 ・パート E：ベレス地域のレビューとパイロットプロジェクト ・パート F：ベレス地域のマスタープランとアクションプラン		-
第5巻	『付録：補足』		-
第6巻	『付録：地図』		-

本報告書は、プロジェクト対象地域の住民がそれぞれ単独で読むことを想定しているため、一部内容が重複している。

本報告書は、プロジェクト対象地域の住民がそれぞれの地域に関する報告書を単独で読むことを想定している。特に第3巻及び第4巻は各対象地域の人々に読まれることを想定しているため、同じ内容を意図的に重複するようにした。

A2 ボスニア・ヘルツェゴビナにおける地域開発政策

欧州連合（EU）は、ボスニア・ヘルツェゴビナに対して「安定と統合プロセス（Stabilization and Association Process: SAP）」の一環として援助を実施している。観光事業は政府や上級代表事務所（Office of the High Representative: OHR）から最優先事項に掲げられている。上記以外にも、観光事業分野を支援するドナーがいくつか存在する

欧州連合（The European Union: EU）などのドナーや国際機関による開発政策／プログラム：欧州連合（EU）はボスニア・ヘルツェゴビナに対して「安定と統合プロセス（Stabilization and Association Process: SAP）」の一環として援助を実施している。EUは同国の内奥地域を支援するために、地域経済の振興を目指して地域支部機関に資金を提供して5～6の分野を支援している。観光事業は政府や上級代表事務所（Office of the High Representative: OHR）から最優先課題であると認識されている。この他にも観光事業分野を支援するドナーがいくつか存在するが、これには、アメリカ（米国国際開発庁/ United States Agency for International Development: USAID）、フランス（Agence Francaise de Development: AFD）、ドイツ（Deutsche Gesellschaft für

Technische Zusammenarbeit: GTZ)、イタリアによる支援が含まれる。その他、文化遺産、温泉保養地、都市再建等でも援助事業が進行中である。ドナーの関心は戦後の緊急復興への取り組みにあり、観光部門の開発事業は、これまであまり関心を集めなかったが、ようやくこのような取り組みが開始されるようになった。近年では、村落、自然環境保全区域、農村における観光は農村地域経済を支えるという認識が高まりつつある。

A3 ボスニア・ヘルツェゴビナにおける観光資源とその保全政策

(1) 環境問題に関する政策と法制度

世界銀行が支援する「ボスニア・ヘルツェゴビナ環境アクションプラン (National Environmental Action Plan – Bosnia and Herzegovina: NEAP)」は、同国の環境問題関連組織制度や環境政策の改善に取り組み、環境保全のための政策を提案している

世界銀行が支援する「ボスニア・ヘルツェゴビナ環境アクションプラン (National Environmental Action Plan – Bosnia and Herzegovina: NEAP)」では、同国の環境問題に関連した組織制度、環境政策、ドナーによる事業実施の優先順位づけに重点が置かれている。NEAPは、主に大気質、水資源、水質ならびに固形廃棄物に関する組織制度上の問題について分析を行い、以下の3つの環境保全目標を達成するための政策を提案している。

- 持続可能な開発に基づく環境保護
- セクター間協調による環境保全組織の強化
- 欧州連合 (EU) 加盟のための環境面からの国際的責務の実施

同国および自然保護、廃棄物管理などの環境保護に関する法律が制定され、現在、各法律に対する施行令を起草中である

ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルプスカ共和国には、それぞれ次のような環境分野に関する法律があり、現在各法律に対する施行令を起草中である。

- 環境保護法
- 自然保護法
- 水質保護法
- 廃棄物管理法
- 大気質保護法

それぞれのエンティティのために制定された環境保護法では、環境保護に関する根本的な理念と行政手順が規定されている

特に基本法である環境保護法には、以下に関連する規定がある。

- 持続可能な開発の原則
- 土地、水、大気、生物圏の保全
- 住民参加と環境に関する情報の入手
- 環境計画と戦略的環境アセスメント (Strategic Environmental Assessment: SEA) 及び環境影響評価 (Environmental Impact Assessment: EIA) の手順
-

(2) 自然環境管理に関する現状

ボスニア・ヘルツェゴビナの自然環境管理に関して、概念的な政策・法制度があるものの、具体的な自然保護施策については言及されていない

自然環境保護管理体制も強固でないために自然環境資源が劣化している

同国環境アクションプラン（NEAP）の施策には自然環境管理が盛り込まれている。しかし、当該分野における具体的な施策の実施に関する明確な優先順位、あるいは資金調達の見込みについては言及されていない。

ボスニア・ヘルツェゴビナは、動植物相等の自然環境資源が豊富である。しかしながら、同国の低い環境管理能力により、近年は主に生態系、森林資源、生物多様性等の自然環境資源が劣化している。

(3) 歴史遺産保護の現状

ボスニア・ヘルツェゴビナ文化財保護委員会は歴史遺産保護に取り組んでいるが、資金は非常に限られている

Dayton 協定の第 8 付属書には、歴史遺産保護委員会の設置が謳われている。しかし、その実態としては 2,000 件以上に及ぶ歴史遺産資源が国に登録されてはいるものの、その保護作業はうまく進んでいない。その主な原因は、資金源の制約や技術スタッフの力量の限界にある。戦後、ドナープログラムによって礼拝所、住居、その他の名高い建造物が再建され、同委員会は所有建造物の目録、および改築が必要な建造物のリストを作成している。なお、同委員会は、先の二つのエンティティを対象としている。

(4) 都市環境管理の現状

各エンティティには、都市環境管理に関して独自の組織制度が存在する。これらの組織は、それぞれに異なる行政組織を反映している

下水道などの環境衛生サービスの提供には、都市部と村落部の間に大きな格差が見られる

ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦の環境行政：ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦の環境行政は、エンティティ、カントン、市（Grad）/自治体（Opstina）の 3 段階に分けられる。エンティティとカントンはそれぞれのレベルにおいて環境に関する法律規定や政策事項を管轄する。各エンティティには、都市環境管理に関して独自の組織制度が存在する。これらの組織は、それぞれに異なる行政組織を反映している。

現場においてはカントン事務局または市 / 自治体事務局から派遣される職員（監査官と呼ばれる）が、環境衛生（下水道等）、河川等の水質、固形廃棄物等の監視・点検を日課ベースで行う等、それぞれ管轄業務を遂行する。下水道などの環境衛生サービスの提供には、都市部と村落部の間に大きな格差が見られる。

スルプスカ共和国の環境行政：スルプスカ共和国の環境行政は、エンティティと自治体の 2 段階に分けられる。環境行政組織の上位に位置するスルプスカ共和国国土計画建設環境省（MPCE）は、環境に関する法律

規定や政策事項を管轄する。現場においては、自治体事務局から派遣される職員（監査官と呼ばれる）が、環境衛生（下水道等）、河川等の水質、固形廃棄物等の監視・点検を日課ベースで行う等、それぞれ管轄業務を遂行する。

(5) 地雷と旅行者の安全

対象地域における観光振興には、100万個以上もの地雷や不発弾の状況を的確に把握・認識して安全確保策を実施することが重要である

エコツーリズム産業では、個々の計画において企画の段階から観光、行楽の安全を確保することが、最も基本的な要素である。そこで、100万個以上もの地雷や不発弾が残存している本調査対象地域においては、地雷対策センターと協力してその状況を的確に把握、認識したうえで安全確保策を実施することが重要となる。地雷対策そのものとは別に、制度やインフラの構想や計画も訪問者の安全確保に沿ったものとする必要がある。

A4 観光資源の特性

(1) ボスニア・ヘルツェゴビナならびに近隣諸国の観光資源の認知度

観光ガイドブックをレビューし、それら文献におけるボスニア・ヘルツェゴビナの観光の扱われ方を把握したボスニア・ヘルツェゴビナは単独の目的地ではなく、他国の観光地と一緒に扱われている

『ロンリー・プラネット』、『レッツ・ゴー』、『地球の歩き方』、『ルタールのガイドブック』等のガイドブックを概観すると、以下のような特徴が挙げられる。

- ボスニア・ヘルツェゴビナを独自に取り扱っているものはひとつもない。同国は他の国や地域が記載されている巻の中に含まれているにすぎない（例えば東ヨーロッパ編等）
- ボスニア・ヘルツェゴビナにおける主要な観光地としては、サラエボ、トラブニク、パニャ・ルカ、ビハッチ、モスタール、ブラガイ、メディゴリエの7ヶ所が挙げられている
- 北部及び南部の調査対象地域ではブラガイのみが当該ガイドブックに記載されていた

ボスニア・ヘルツェゴビナの有名観光地と、近隣3ヶ国（スロベニア、クロアチア、セルビア・モンテネグロ）の観光地を比較検討したガイドブックではクロアチアに比べ圧倒的に記述量が少ない

先述の4種類のガイドブックを用いて、当該国および近隣3ヶ国（スロベニア、クロアチア、セルビア・モンテネグロ）の有名観光地について、以下の3つの指標から定量的かつ整合性のとれた比較を行った。

- 特定の国について取り扱っている頁数：クロアチアの登場回数は、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナとセルビア・モンテネグロに比較し、2~3倍の頻度である
- 特定の国について特集されている地域・場所数：クロアチアの記載数は、スロベニア、ボスニ

ア・ヘルツェゴビナとセルビア・モンテネグロに比較し、2~3 倍の頻度である

- 特定の地域・場所について特集されている観光資源数：クロアチアの記載数はスロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナとセルビア・モンテネグロに比較し、2~6 倍の頻度である

つまり、クロアチアが観光ガイドブックの中で最も多く取り上げられている。2 位はスロベニアで、ボスニア・ヘルツェゴビナとセルビア・モンテネグロが最下位である。

(2) 観光施設とインフラ

ボスニア・ヘルツェゴビナ、特に本調査対象地域においては、戦争被害と市場喪失からの復興が緊急の課題であり、そのために既存インフラ、観光施設を重点的に整備してゆく必要がある

戦争と社会連邦共和国の崩壊に伴う社会や経済制度の変革の影響を受け、損害を受けた宿泊施設、保養施設、公共事業設備等の観光インフラは未だに十分に修復されていない。公共施設の民営化を通じて新しい市場の需要に対処する潮流のなか、十分な収容能力を備えた多くの宿泊施設管理者などは、民間投資を待ち望んでいる。ボスニア・ヘルツェゴビナ、特に本調査対象地域においては、戦争被害と市場喪失からの復興が緊急の課題であり、そのために既存インフラ、観光施設を重点的に整備してゆく必要がある。

ボスニア・ヘルツェゴビナにおける陸路交通は、近隣ヨーロッパ諸国から国際観光客を迎える上で、航空路よりも重要な役割を演じており、将来は汎ヨーロッパ回廊の開発に統合される必要がある

近隣ヨーロッパ諸国に居住している難民も含め、数多くの国際観光客が乗用車や国際バス路線を利用してボスニア・ヘルツェゴビナに訪れる。国際バス路線は定期の国際航空便よりも旅客輸送能力が大きい。ボスニア・ヘルツェゴビナにおける陸路交通は、近隣ヨーロッパ諸国から国際観光客を迎える上で、航空路よりも重要な役割を演じており、将来は汎ヨーロッパ回廊の開発に統合される必要がある。

ボスニア・ヘルツェゴビナ及び調査対象地域は、汎ヨーロッパ回廊のうち東欧とイタリアを結ぶ Vb 回廊（国際幹線 E71 など）やコア道路（2a）によって西欧や中東欧と接続し、陸路からの入国観光客の数の増加に重要な役割を果たす（「Vb」、「E71」、「2a」は同国の道路番号コード名である）。

将来的には空港施設全般の改善が必要である

ボスニア・ヘルツェゴビナでは、空港の安全 / 警備システムやターミナルの収容能力等が十分ではなく、脆弱な空港の物理的条件の改善が望まれている。モスタールからベレス地域へ、またバニャ・ルカからプリバ地域へといった調査対象地域へのアクセス時間を考慮すると、今後空港施設全般の改善を行っ

てサラエボ、モスタール、バニャ・ルカで生じる将来需要への対応が期待される。

調査対象地域は、魅力的な観光資源はあるものの、それを受け入れる施設の基準が国際基準をみたしていない

調査対象地域の観光施設は EU 基準など国際基準を満たすように改善または開発をする必要がある。これにより、魅力あるサービス、きれいな川や豊かな森、プリバならびにベレズ地域における魅力的な歴史遺産といった潜在的な自然観光資源や文化財を有効に活用できるようになる。

調査対象地域に適切な下水設備や廃棄物処理システムを導入して、自然環境の質の高さを維持していく必要がある

現時点では、調査対象地域の下水設備や廃棄物処理システムに不備があるが、あまり重大な問題を引き起こしてはいない。しかし、エコツーリズムの目的地として調査対象地域に、観光客数が増加しても十分対応できるシステムを導入し、またその地域における自然環境の質の高さを維持していく必要がある。

(3) サラエボ空港における出国客調査の概要

サラエボ空港において出国客へのインタビュー調査が行なわれた

サラエボ空港における出国客へのインタビュー調査は 2004 年 8 月に行なわれた。その目的は次の 2 点である。

- 訪問者のプロフィールと特徴を理解すること
- 需要予測、商品開発・促進に関する基本的なデータを入手すること

調査の結果、明らかになった事項は次のとおりである。

- 訪問者の半数以上の 66% は家族、友人、配偶者等、同行者と旅行している
- 初めての訪問者は 26% であるのに対し、3 回以上のリピーターは 36% である
- 友人・親戚訪問は 36%、観光は 32%、出張は 19% である
- 文化中心型観光は 43%、宗教中心型観光は 22%、スポーツ中心型観光は 12%、エコツーリズムは 10% である
- 滞在期間は 1～2 週間が 26%、1 週間以下が 25% である
- 「口コミ」による推奨が 38% で最も利用価値の高い情報源。ウェブサイトが 21%、雑誌が 15% である
- より多く望まれるものとしては、観光名所に関する情報 24%、地図が 21%、活動に関する情報が 20% である

観光目的は全体の 3 分の 1

文化観光がほぼ半分
エコツーリズムは 1 割

84%が再訪を希望

- 接客については「良い」と評価されたが、衛生条件及び観光客向け情報の2点については「悪い」と評価された
- 旅行者の大多数、84%がボスニア・ヘルツェゴビナを再訪したいと希望している
- 調査対象者の構成は次のとおりである
 - 男性 60%、女性 40%
 - 20-29 歳 31%、30-39 歳 28%
 - 専門職 / 管理職 30%
 - ヨーロッパから 88%。内訳はボスニア・ヘルツェゴビナ / 旧ユーゴスラビア 41%、西ヨーロッパ 21%、北ヨーロッパ 15%、南ヨーロッパ 11%

(4) ボスニア・ヘルツェゴビナ観光の位置付け

ボスニア・ヘルツェゴビナの観光には、平和が戻るにつれてわずかながらも回復の兆しが見られる

ボスニア・ヘルツェゴビナの観光には、平和が戻るにつれてわずかながらも回復の兆しが見られる。1999 年から 2003 年までの 5 年間で、ボスニア・ヘルツェゴビナの観光はわずかながらも期待のもてる成長を示し、観光客数の伸びが年間 2.5%、平均宿泊日数は年間 0.24%伸びて 2.5 日となった。

ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルブスカ共和国の二つのエンティティでは、以下のような異なる傾向が見られる。

- 観光客数に関しては、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（3.8%）はスルブスカ共和国（0.6%）より伸びている
- スルブスカ共和国における宿泊日数は減少している（- 1.7%）
- 平均滞在日数に関しては、スルブスカ共和国（2.7泊）の方がボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（2.3泊）よりも長い

近隣3カ国(セルビア・モンテネグロ、クロアチア、スロベニア)と比較して、ボスニア・ヘルツェゴビナの観光の位置付けを検討する

他国からの到着人数：ボスニア・ヘルツェゴビナの場合年間 160,000 人と4ヶ国中最も少なく、これはクロアチアの 2.3%にすぎず、スロベニアの 12.3%、セルビア・モンテネグロの 35.9%に相当する。

観光客向け部屋数はクロアチアの16分の1、スロベニアの3分の1である

観光客の収容能力：ボスニア・ヘルツェゴビナの観光客向け部屋数は 4,500 室で、クロアチアの 6.1%にすぎず、セルビア・モンテネグロの 12.0%、スロベニアの 30.2%に相当する。宿泊日数もボスニア・ヘルツェゴビナが年間 888,000 泊と最も少なく、クロアチアの 4.5%、セルビア・モンテネグロの 13.6%、スロベニアの 18.6%に相当する。

国内観光と外国からの観光の対比：国内観光が優勢なのはボスニア・ヘルツェゴビナとセルビア・モンテネグロ（特に後者が顕著）で、外国からの観光が優勢なのはクロアチアとスロベニア（特に前者が顕著）である。

観光収入はクロアチアの50分の1、スロベニアの14分の1である

国際観光収入（単位：100万ユーロ）：ボスニア・ヘルツェゴビナ（82）及びセルビア・モンテネグロ（81）の観光収入は、クロアチア（4,030）及びスロベニア（1,145）を大きく下回る。

ボスニア・ヘルツェゴビナとセルビア・モンテネグロの国際観光収入はほぼ等しい。しかし、後者の国際観光客数は前者の3.6倍であり、後者の国際観光客一人あたり支出額の低さが認められる。

(5) 観光分野におけるドナープログラム

観光分野の条件の改善を目指して、さまざまなドナーが地方開発、組織能力強化計画、青年のイニシアティブ計画、さらには外国でのプロモーション等を実施している

観光分野の条件の改善を目指して、さまざまなドナーが地方開発、組織能力強化計画、青年のイニシアティブ計画、さらには外国でのプロモーション等を実施している。

ヨーロッパのドナーの中には、施設改善、高水準のサービス提供、EU内において同国を観光地として宣伝するなど実際の商品開発に向けて、現実的な措置を講じているケースもある。

米国国際開発庁（USAID）は、観光客向けサービスの効率向上を目指し、競争力向上プログラムを企画している。ヘルツェゴビナは多数のドナーがプログラムの重点を置いている地域である。

A5 ボスニア・ヘルツェゴビナの農業

ボスニア・ヘルツェゴビナにおける農業生産はその潜在能力をはるかに下回っている

ボスニア・ヘルツェゴビナにおける農業生産はその潜在能力をはるかに下回っている。農業は最低の自給自足が可能なレベルの小規模なもので、平均耕地面積は3～4ha程度で、機械化ができない場合が多い。社会主義体制の時代には、ボスニア・ヘルツェゴビナにおける農業は政府によって奨励されなかった。

行政は農業に対して意欲を示しているが、実績は低迷している

政府はあらゆる面で農業を支援したいと望んでいるものの、国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）に占める農業部門の重要性は、予算には反映されていない。主要な公的支援には、資金的支援、技術支援、獣医サービスがある。同国の輸入政策は、国内農業にとっては非常に不利なものとなっている。

ボスニア・ヘルツェゴビナは近隣諸国から大量の農産物を輸入している

ボスニア・ヘルツェゴビナは近隣諸国から大量の農産物を輸入している。同国では計画経済から市場経済へ変わろうとしているが、農産物販売にはさらなる努力が必要である。

同国の有機農法の市場規模は小さすぎる

農業戦略のひとつとして有機農法が挙げられることが多いが、その市場は非常に制約されたもので、同国の農業部門に大きく貢献するようなものではない。

同国の食糧供給は輸入が中心である。EU がボスニア・ヘルツェゴビナから受け入れているのは、非常にわずかな量の果物、ナッツ類、野菜、根菜、イモ類にすぎず、肉類や肉製品は認められていない。

B マスタープラン策定の基本方針

本節では、対象地域のエコツーリズム・マスタープランを策定するに当たって、両地域に共通する課題の分析と開発戦略を示す。

B 1 持続可能な地域開発の目標及び方針

(1) 地域開発の目標

本計画調査対象地域開発の3つの目標

本計画調査対象地域の背景の特殊性を鑑みて、以下の目標を設定した。

目標 1: 各コミュニティが各々の地域に誇りを持ち、地域環境の独自性を理解し、歴史・文化遺産を大切に
する意識を育てる。

目標 2: 地域環境との調和を図りつつ、住民の生計を
向上させる。

目標 3: 地域環境利用の制約の下に、地域コミュニティへの経済的な便益を最大にするために、地域の資源利用を最適なものとなるようにする。

(2) 持続可能な地域開発のための戦略

持続可能な地域開発のための4つの
戦略

上記の目標を達成するための持続可能な地域開発戦略として、以下の4点が挙げられる。

- 観光商品開発及び品質管理
- 市場動向把握と競争力あるマーケティング努力
- 効果的な支援に基づく地元イニシアティブの展開
- 持続可能な資源利用

戦略 1: 観光商品開発及び品質管理

まず、開発する観光商品のマーケットを特定すると共に、これらの試行的商品を、需要に合わせて改善・洗練させることが戦略的に重要である。そのための手段としては、観光商品開発のための人材能力改善、適切な関連施設整備、観光開発ノウハウの投入がある。対象を絞った観光商品は、市場に見合ったものとし、段階的な目標を定め開発すべきである。EU 加盟の事前承認を見据えてなされる、EU 基準に準拠した商品開発努力はその一例である。

**戦略 2: 市場動向把握と競争力ある
マーケティング努力**

次に、各地域では、潜在的な観光商品の需要を喚起するために、地元の旅行代理店等、市場関係者・市場開拓者を育成することが必要である。パイロットプロジェクトで実施したエコハウスのように、消費者の嗜好や地元特産の農産品開発を意識した地元農産品の直販

を拡大することが重要である。特徴ある観光商品を含む多様な観光商品で有望な南西バルカン地域の市場に焦点を充てる必要がある。

戦略 3: 効果的な支援に基づく地元イニシアティブの展開

地域の公共サービスは不足しているが、地元イニシアティブの可能性は高い。地域及び地元レベルでの観光以外の持続可能な開発イニシアティブと連携をとることができれば、地元主導の観光開発はより影響の大きなものとなり、成功する可能性が高まる。自治体、地域レベルにおける横の連携の成否は、観光開発を支援し、促進していく地域と国全体における縦の連携にも拠る。

戦略 4: 持続可能な資源利用

住民主導によるエコツーリズム開発の基本は、地域の自然及び文化遺産の質を劣化させるのではなく、むしろそれによって質を向上させることにある。自然環境に対するマイナスの影響を適切な対策により最小化し、またエコツーリズムを通じて歴史的遺産ならびに伝統的なコミュニティを保全し、活性化するべきである。

B 2 対象地域での農業観光開発のアプローチ

木材を基盤とした林業開発と旧来型農業の競争力改善は、農業の成長の源となる

林業はこの地域の最大の産業であり、この産業のさらなる発展を狙うのは現実的な戦略である。農耕及び畜産に関しては、自給農業から商業農業への転換が開発の鍵となる。木材を基盤とした林業開発と旧来型農業の競争力改善は、農業の成長の源となる。

従来型農業の改善には、市場へのアクセスが重要となる

技術革新、耕作方法、組織強化（農民組織など）等の改良普及活動は製品と市場アクセスを改善するために重要である。

商業的な農業には、少なくとも 5ha の耕作地または 5頭の乳牛が必要である。しかしながらボスニア・ヘルツェゴビナの農家規模はこれを満たすにはあまりにも小規模である。

農業観光は、もうひとつの地域開発手段である。同国には、観光客を魅了する伝統的な食材が豊かである

農業観光は、もうひとつの地域開発手段である。同国のユニークな食材には次のようなものがあり、これらの食材を活かした農業観光の展開が考えられる。

- 「ミイェー」- 羊の皮に入ったチーズ
- 「シルボビカ」- 地元ブランデー
- 「コショウカimakツメ」- ソフトチーズ

- 「ゴベデスホメソ」- 干し燻製牛肉
- 「ブレック」- 肉とポテトとほうれん草の煮込み
- 「プラティナ」- 赤ワイン用ぶどう、他

農家訪問プログラムは、農業観光商品としての展開が期待できる

観光としての農家訪問プログラムは、農業観光商品としての展開が期待できる。例えば、次のような可能性が考えられる。

- 自家製ワイン・肉・果物等のテイスティング
- 蜂蜜絞り、サイダー製造、干し草乗、果樹取り、葉草・キノコ採り、チーズ作り、羊の毛刈り等の農業活動
- 納屋めぐり、球技、自転車または乗馬、料理会、ハンティング、魚釣り、ピクニック、ふれあい動物園、ワイナリー・蒸留所・ビール醸造所見学等のレクリエーション活動

B 3 観光資源管理の方策

(1) 観光資源保全

地域に根ざした保全戦略として、コミュニティ、政府機関、外部専門家、および地元住民の協働管理による観光資源保全を提案する

地域に根ざした保全戦略として、コミュニティ、政府機関、外部専門家、および地元住民の協働管理による観光資源保全を提案する。地元コミュニティが、エコツーリズムを主導し、利益を継続的に確保することで、観光資源保全へ確固たる動機付けができる。これに加え、コミュニティ、政府機関、海外の環境専門家等の外部専門家および地元住民との連携によるエコツーリズム資源の保全・共同管理が非常に重要である。

(2) 自然環境管理

自然環境管理方策としてのアプローチの提案

自然環境管理方策として以下の4つの主要なアプローチを提案する。

- エコロジカル・ゾーニングに基づく、保護区管理システムを確立し、持続的開発および保全の為に効果的な自然資源利用を促進する
- 協働管理に基づく自然環境管理のための組織体制を強化する
- 環境計画ならびに自然環境管理プロセスに地元住民を巻き込む
- 自然環境管理者として、自治体職員だけでなく、地元住民を訓練し支援する

対象地域の自然環境管理に関する土地利用コンフリクト改善の為に基本戦略

自然環境管理に関する土地利用コンフリクト改善の基本戦略は、以下の2点である。

- 人為の活動が、野生生息地に与える悪影響を緩和するため、「バッファゾーン」の設定
- 都市・宅地利用よりも耕作地・牧草地利用を優先させることである。さらに、対象地域では、土地利用インベントリーに基づいて土地所有を明確化させることが重要である

(3) エコロジカル・ゾーニング

各対象地域のエコロジカル・ゾーニングの手順

各対象地域のエコロジカル・ゾーニング作業には、4つの手順がある。1) 環境主題図 (Thematic Mapper) の作成、2) 自然環境評価の実施 3) 仮エコロジカル・ゾーニング図の作成、4) 仮エコロジカル・ゾーニング図の修正・調整 (GAP 分析)

エコロジカル・ゾーニングでは「保護ゾーン」、「保全ゾーン」等を設定

国際的データベースである“CORINE Land Cover Database, EEA, 2000”を基本とし、環境保護の視点から、「保護ゾーン」、「保全ゾーン」、及び「開発許容ゾーン」を各対象地域に設定した。

対象地域全体では、「ヤニ原生林」を生態系の貴重性と脆弱性から「保護ゾーン」(0.1%)として設定した。その一方で、傾斜度・標高、重要かつ脆弱な植生および水域を主な指標とし、「保全ゾーン」(約3分の2)および「開発許容ゾーン」(約3分の1)を細分化して設定した。

(4) 都市環境管理

住民による廃棄物の不法投棄や廃棄物管理の不足の問題を改善するためのアクション

特に、住民による廃棄物の不法投棄や廃棄物管理の不足の問題を改善するために、以下の4つの行動を速やかに取ることが必要である。

- 1) 廃棄物や周辺環境へ排出される汚濁物質を減らすため住民の意識を促し向上させる
- 2) 自治体の監査官とともに環境美化に対する住民意識を強化する
- 3) 環境保全活動に対する市民団体 (CBOs) / 観光業者 / 自治体政府間の連携を強化する
- 4) 流域単位の共同保護活動を強化し、促進させる

未処理の下水や家庭排水や廃棄物管理を主とした都市環境管理を実施する必要がある

自治体レベルの環境管理に関わる組織の能力・人材は不足している。都市環境管理については、都市環境管理行政については、特に未処理の下水や家庭排水、廃棄物による環境への負荷排出による影響を最小限にするため、家庭排水処理施設などの建築許認可を所管する都市計画局の役割を強化していくことが必要である。

(5) 歴史遺産の管理

ユニークな歴史遺産を保全かつ整備することによって観光資源を確保し利益を生み出す

歴史遺産には、建築物、公共施設、さらに伝統に基づく生活風景も含まれる。これらの遺産の商業利用は、その重要性を認識し活用していけば観光資源となり、利益を生み出す。そしてこの利益をもとに、保全活動を継続することができる。

各対象地域に遺産保全のリーダーを指定し、彼らのイニシアティブを利用することも可能

例えば、「エコプリバ協会」及び「ネベシニエ青年団」を各対象地域のリーダーに指定し、地元及び国レベルの NGO ならびに団体の活動を牽引し、町の建築物等の保全整備をしていくことが考えられる。

B 4 調査対象地域のマーケティング

効果的なマーケティング戦略構想を練るにあたってのパラメーター

- 観光のカテゴリー
- 観光活動の種類
- 市場区分

プリバ地域（北部）とベレズ地域（南部）を対象にした効果的なマーケティング戦略構想を練るにあたって、以下の3つのパラメーターを定義づけた。

- 観光のカテゴリー
- 観光活動の種類
- 市場区分

第一に、「自然中心型」「家族志向型」「文化探求型」という広義の定義を用いて、観光のカテゴリーを確認する。第二に、魅力ある観光商品を作り出すのに利用でき、また将来その可能性のあるさまざまな活動の種類を列挙する。第三に、現在及び将来の可能性のある市場区分を分類し、それぞれの観光活動に観光商品が対応するようにする。最後に、各目標区分に対して即時および長期における最適なマーケティングと販売促進の方法を指定する。販売促進活動は各調査対象地域において目標とされる多彩な観光客に合わせて計画されるべきである

プリバ調査対象地域

プリバ調査対象地域において重要度の高い3カテゴリーは a) 自然中心型、b) 家族指向型、c) 文化探求型、である。

ベレズ調査対象地域

一方、ベレズ調査対象地域において重要度の高い3カテゴリーは a) 文化探求型、b) 家族指向型、c) 自然中心型、である。

可能性のある市場区分の確認

可能性のある市場区分は、以下のとおりである。

- 1) ボスニア・ヘルツェゴビナ国内客
 - 調査対象地域内外周辺
 - ボスニア・ヘルツェゴビナ全土
- 2) ボスニア・国内に在住する外国人
 - 外交官、NGO 関係者、ボスニア・ヘルツェゴビナ平和維持軍 (Stabilization Force in Bosnia and Herzegovina: SFOR)、援助機関職員
- 3) ボスニア・ヘルツェゴビナ国外の外国人
 - セルビア・モンテネグロ、スロベニア、クロアチアの近隣諸国
 - 西欧
 - 中欧、東欧、ロシア、独立国家共同体 (Commonwealth of Independent States: CIS) 諸国
 - トルコ、中東アフリカ、北アフリカ

B 5 観光開発のためのインフラ整備

開発のための5原則

- アクセス
- 設置手順
- 関連施設
- 支援ガイドライン
- 魅力の増大

開発のための原則として、以下の5点が挙げられる。

- 1) 観光名所に対して、安全で信頼度が高く持続可能なアクセスを提供する
- 2) 関連施設の設置に向けて最小限の環境影響、適切な手順を確保する
- 3) 観光名所と観光環境という面において、観光訪問者の認識、理解、評価を高めるような適切な関連施設の整備をする
- 4) インフラと関連施設の準備と維持にあたり、公共・民間・地域コミュニティなどを支援するためにガイドラインを作成し、政策を実行する
- 5) 観光地の魅力が増すことによって、経済的な利益を生み出すことができるようにする

3つの施策

これらの原則に基づき、3つの施策を提示する。

施策1: 観光拠点の設置または改善

まず、観光地において観光拠点を設置、改善させる必要がある。観光拠点は観光客にとって観光の目玉となる魅力的な空間を提供する。観光客は拠点滞在を通じ、豊かな自然・農業環境・文化環境の中でエコツーリズム及び農業観光と関連のある観光活動を楽しむことができる。

施策2: 観光ネットワークの設定

次に、観光ネットワークを設定する必要がある。観光客向け交通のアクセス、遊歩道、周遊路、観光情報を有機的に結びつける観光ネットワークは、観光産業にとって不可欠な要素である。観光拠点、観光名所、可

能性ある観光資源の間のネットワークを、民間セクターにより強化することが重要である。但し公共交通サービスと道路網については公共部門による。

施策3: 観光関連施設開発の品質管理強化

また、観光関連施設開発の品質管理強化も重要である。魅力ある観光名所、あるいは持続的な地域観光産業のために、質の高い観光関連施設は競争力ある観光商品を作り出すため肝要とされる。観光地全体、あるいは個別の施設において、品質を継続的かつ着実に向上させていかなければならない。

B6 組織及び人材の開発

地元住民の人材育成についての要点

地元住民の人材育成については次の3点に重点を置く。

- a) ガイド研修
- b) 環境管理研修
- c) 観光管理研修

本調査では研修の内容と質を向上させるためのカリキュラム開発、適切な研修制度、研修の対象年齢構成、他の組織との協力体制等の重要事項を検討した。研修計画には環境観光管理教育プログラムがあり、また実施のための枠組みを示している。プログラムにはガイド向けの研修だけでなく、関連組織の責任者向けの研修もあり、組織の強化を目指している。

本調査では、戸外及び歴史遺産ガイド研修プログラム用の応用範囲の広いガイド研修マニュアルを作成した

本調査では、戸外及び歴史遺産ガイド研修プログラム用の応用範囲の広いガイド研修マニュアルを作成した。マニュアルの対象は、講師、研修員あるいはプログラムを計画する職員までと多岐にわたる。さまざまな年齢構成の研修員に共通する基本的スキルについて研修できる。屋外ガイド向けに特別なスキルの開発も行える。このマニュアルは全国レベルで設置される予定の研修プログラムにも使うことができる。

複数のNGO及びドナープログラムとの連携が必要

さまざまなNGO及びドナーが、コミュニティ開発、環境管理、教育研修についてのプログラムを実施している。ボスニア・ヘルツェゴビナにおける既存のプログラムは、本マスタープランの提案の多くをカバーできるので連携が必要である。

C プリバ地域のレビューとパイロットプロジェクト

本節では、北部対象地域であるプリバ川流域地域の現状をレビューし、現地調査及び分析から選定されたパイロットプロジェクトについて示す。パイロットプロジェクトは、マスタープランを実現可能なものとするために、実施段階での具体的課題と対応策を検討することを目的とした。現地調査では各種の制約条件が明らかになったが、パイロットプロジェクトの選定には地元観光資源を最大限活用すること、経済活性化を早期に促進できる可能性のあるプロジェクトであることなどを念頭においた。選定には参加型計画手法を適用し、地元住民や、自治体職員、NGOなどの参加するワークショップを、数多く開催し計画の初期からパイロット試行まで様々なステークホルダーの意見を反映させるようなプロセスを経た。

C1 プリバ地域の現状

(1) 社会経済状況

プリバ地域は、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルブスカ共和国にまたがる

プリバ地域は、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦に属すヤイツェ自治体、スルブスカ共和国に属するイエゼロ自治体とシボボ自治体より構成される。地域の土地利用状況は、森林が大半を占め、農業・牧畜用地も大きく、市街地は極めて小規模である。調査対象地域の土地利用状況と人口の推移は、表2のとおりである。

表2 調査対象地域の土地利用と人口推移

プリバ地域の土地利用と人口推移データ

	ヤイツェ	イエゼロ	シボボ
面積	343 km ² (36%)	63 km ² (7%)	543 km ² (57%)
農地の占める割合	38.5%	29.9%	23.3%
森林・草地の占める割合	52.1%	61.2%	75.6%
戦前の人口 (90年代初頭)	45,000人	2,600人	15,600人
2002年の人口	31,500人	1,700人	13,000人
2002年人口 / 戦前の人口 (90年代初頭)	70%	65%	84%

サンプル世帯調査(現地再委託)における社会・経済の状況には問題が多い

調査対象地域の社会経済状況は以下の通りである。

- 1) 雇用率は回答者の47%にとどまる
- 2) 平均的な世帯収入は月370KMと低い
- 3) 回答者の多くが、居住環境が劣悪であると回答
- 4) 過半数の回答者がエコツーリズムによる経済開発に期待している
- 5) 将来の経済に楽観的な希望を持つ回答者は55%にとどまる

(2) 自然資源と環境の現況

プリバ地域は、冬季は氷点下の日が多いが、概ね穏やかな大陸性気候帯に属する

プリバ地域では、氷点下の寒い日が9月末から5月の間に平均94日あり、ヤイツェとシポボにおける平均年間降水量は約1,000mm、そして0.1mm以上の降水量が計測されるのは年平均147日程度である。

豊かな森林、河川、湖は、地域の素晴らしい自然を形作っている

調査対象のプリバ地域は、比較的大きなプリバ川の水系に属し、流域内の豊かな森林の水源涵養により、比較的透明で豊かな水資源と美しい景観をもたらしている。これらは、エコツーリズムの重要な観光資源である。

プリバ地域は、豊かな動植物相に恵まれ、素晴らしい景観を誇ってきたがヤイツェ市での大気汚染の観光への悪影響が懸念されている

地域の自然植生としては、3種類の固有種を含む35種ものメディカル・ハーブが多く分布する。また、多様な食用茸もとれる。野生動物では、ヒグマ、雷鳥、猪、鹿、狼、狐、山猫等が分布し、カワウソ及びコウモリの種は、貴重種に指定・保護されている。一方、ヤイツェ市中心部の工場等によると考えられる大気汚染は、古都ヤイツェの美観、エコツーリズムとしてのイメージへの悪影響だけでなく、住民の健康への影響も危惧されている。

C2 プリバ地域の観光の現況

(1) 入込客の特性（路側インタビュー調査結果の概要）

プリバ地域では路側調査を実施した

プリバ地域で実施した路側調査は、ヤイツェ市内のエコハウス前とイエゼロ市街の交差点の2箇所で、地元警察の協力を得て、総ての12時間交通車両を調査し、観光目的者にはインタビュー調査を実施した。調査は、以下の3点に関する情報収集のため、地元コンサルタントに委託して8月の週日2日および週末2日、併せて4日間で実施した。

- 入込客のプロフィールと特性の把握
- 需要推計のための基礎的な情報の確保
- 観光商品開発への洞察の基礎情報

調査結果から読み取れる交通及び観光客の特性・特徴は以下の通りである。

- 乗用車が交通量の80%を占め、他を圧倒した
- ヤイツェでは他国からの車両が27%で国内車両が73%であった一方、イエゼロ交差点では他国車両が20%と少なく80%が国内車両であった
- 週日と週末の交通量に差がなく、ヤイツェでは49対51であった

- 乗用車の乗車員数は、2名乗車が全体の34%を占め、3名乗車が25%、4名乗車が24%であった
- 他国からの車両は、ドイツからの車両が24%、オーストリアから21%でEU全体では約60%を占め、クロアチアから14%、セルビア・モンテネグロから8%等、旧ユーゴ圏が28%を占めた
- 旅行目的インタビューでは、友人・縁者訪問が40%、観光は25%で、両方を目的と回答した者が25%あった
- ヤイツェで実施中のエコハウスで、プリバの地場特産品を買いたいと、53%の人が回答した
- 66%の人が旅行には何らかの観光が伴ったと答えた。エコツーリズムが34%、文化観光が13%、スポーツが12%であった

(2) 観光資源

プリバの自然/人的資源の特徴

プリバの観光資源は、地元及び国内の日帰り観光や周遊観光客向きのもが多い。豊かな自然資源を活用したプリバの野外観光活動は多様かつ魅力的であるが、特殊かつニッチな観光市場であり、ヨーロッパの潜在的なエコツーリズム市場開発が必要である。

地域の観光資源及び人的資源としては以下の特徴がある。

- プリバには魅力的なエコツーリズム商品を開発・提供するに十分な自然観光資源がある
- 地域の小規模な地場産業(農業、畜産、手工芸)は、観光との一体化を進めれば、地場産業の振興と地域社会への高い経済的開発効果が得られる
- 帰還難民や市民の外国旅行経験者の一部は、先進諸国の質の高いスタンダードを理解し、地元での観光開発への参画意欲も高い

(3) インフラと観光施設

幹線国道5号線及び16号線は、北西ボスニア・ヘルツェゴビナ地域の経済回廊を形成するだけでなく、汎ヨーロッパの準回廊に位置付けられ、プリバ地域の観光開発を誘導する国際観光回廊形成の軸となる

現地で実施した路側交通量調査では、主要国道5号線の交通量に占める近隣諸国からの交通及びこれら近隣諸国在住のボスニア人の交通量が多くを占め、特に週末において顕著である。このことから国道5号線沿線における観光開発が期待される。

幹線国道5号線と16号線の交差するヤイツェ自治体には、交通の結節点として国際及びエンティティ間、国内バス網のターミナル機能があり、両幹線国道を利用して入込む国際・国内観光客に対するゲート機能と同時に、プリバ地域内のイエゼロやシポボの観光スポットへのアクセスの拠点としての役割が期待される。

快適な観光地とするために歴史・文化遺産への適切なアクセス手段の整備とアクセス・コントロールが必要である

プリバ地域では、自然及び歴史文化といったセンシティブな観光スポットへのアクセスの整備だけでなく、資源保全とバランスのとれたアクセス管理が必要である。特に、プリバ川源流部や川・湖のスポーツ活動スポットに加え、中世の古都ヤイツェの旧市街では、バス等の代替アクセス・駐車場整備や旧市街内の交通管理が課題となっている。

地元住人による新たな宿泊施設ビジネスの振興が不可欠である

戦前の宿泊施設はほとんどが被災した。現在運営中の中規模宿泊施設はヤイツェに集中しており、その他は小規模施設がシポボで営業しているのみである。期待される将来のエコツーリストに対応するためには、農家民宿等を含む宿泊施設容量の拡充が不可欠である。また、地元住民の民宿経営は、窮乏する家計所得の新たな収入源として期待される。

ごみと汚水の処理システムの適切な導入によるプリバ川と流域の自然環境資源の保全是、エコツーリズム目的的地としてのプリバ地域形成の要件となる

プリバ地域において、人口集積の高い市街部では、地域のごみと汚水の処理が不十分であり、環境汚染を部分的に顕在化させている。増加する観光客に対応した宿泊施設や観光施設開発への適切な汚水処理システムの導入、各市のごみ処理システムの拡充が必要である。

C 3 農業の現況

プリバ地域の農耕・農産物は多様であるが、生産性は低い

主な農産物は、穀物、ジャガイモ、豆類、キャベツ、ケール、タマネギ、ニンジン、ニンニク、トマト、トウガラシ、キュウリ等があるが、単位あたりの収穫は低い。一方、生計を得るため、山間/林地のハーブ摘みや茸採りが行われており、そのため国際的なライセンスの取得、訓練、組織化などが進められている。

地域の畜産は、小規模・零細農家で、季節的な牛乳の出荷にとどまる

地域の畜産農家の60%は、乳牛一頭のみ飼育をやっており、その大部分は給餌が十分でなく1日1頭あたり10リットルという低い乳生産の状況にある。生産された牛乳は、自家消費だけでなくシポボ及びビハッチのメグレ乳製品加工工場に販売されている。

淡水養魚の状況

清水が豊富で流速の早いプリバ川は、淡水養魚に適している。地域には15の淡水養魚場があり、付加価値の高い野生種のマス及びカワヒメマスの養魚が行われている。

林業の状況

林業は主要な地域産業の一つである。地域の豊かな森林は、エゾマツを中心とする針葉樹林とエゾマツ、モミ、ブナ等の混合林からなり、戦前から林業が盛んであった。ヤイツェとシポボには、各エンティティの民

営化された大規模林業会社があり、これら森林資源の管理と利用にあたる一方、その他にも 30 の民間の製材所がある。

C4 農家民宿パイロットプロジェクト

このパイロットプロジェクトでは、エコツーリズム観光客用の民宿をしつくる世帯の創出・育成を目的に、10 世帯を選定して民宿営業に向けた最低限の施設整備、什器備品の購入、接客サービス等を含むトレーニングを実施し、地域における農家民宿経営の先駆者を育成した。このパイロットプロジェクト実施の目的は、プリバ地域において住民が選定した農家民宿事業が、地域コミュニティの努力により、利益を得つつ持続可能なビジネスとして成立することが可能かどうかの検証することにある。以下、表 3 に本パイロットプロジェクトの概要を示す。

表 3 農家民宿パイロットプロジェクトの概要

1. 名称	農家民宿パイロットプロジェクト
2. 対象地域	農家民宿経営の意欲が強く、最低限の施設整備で営業が開始できる 10 世帯が実施主体の評価作業において選定された（ヤイツェから 4 世帯、イエゼロから 2 世帯、シポボから 4 世帯）。
3. 背景	当該地域で実施したワークショップにおいて、60 世帯を超える多数の世帯が農家民宿経営に手を上げ、本パイロットプロジェクトへの参加を要望した。これらの世帯では、空き部屋が 2 から 3 室あり、これらを観光客に提供する事で、新たな家計収入を得る事が出来るようになる。選定された 10 世帯は、民宿運営に必要な最低限の住宅を有しているが、客商売の経験や外国語会話の能力は十分とは言えない。
4. 事業目的	本プロジェクトで地域初の農家民宿を成功裏に創業して新たな経済便益を得ること。
5. 実施体制	プロジェクト開始時は、新たに調整機関として NGO 登記したエコプリバ協会が実施にあたったが、新たに農家民宿実施組織としてプリバ民宿協会を国家レベルで登記し、プロジェクトを引き継いでいる。
6. 参加者 / 受益者	対象として、人口規模を考慮してヤイツェとシポボから各々 4 世帯、イエゼロからは 2 世帯を選定した。加えて、トレーニングだけを実施する 3 世帯を設けた。直接の受益者は先に挙げた 10 世帯とする。その多くは二世帯三世帯同居という特徴をもつ。一方、間接的な受益者には、民宿の食料を生産する酪農従事者、土産物生産者、スポーツやエコツーリズム商品の運営団体等が考えられる。
7. 主要タスク	<p>主要なタスク・活動</p> <ul style="list-style-type: none"> - 参加世帯の接客、民宿営業・経営、農業体験ツアー営業等 - 住宅における民宿営業スペースの最低限の改修 - 販売促進活動及び予約システム - 専門家を招聘しての評価・コンサルテーション等

-
8. 評価 手続き上の問題で、各地区の観光販売促進及び民宿営業の開始が9月頃にずれ込み、7月から8月の観光のピークを逃し、一部の世帯では10月に入っても営業が開始できなかった。今期11月までの10世帯の営業で、全体で約90人・泊の利用者があり、宿泊費（35 KM 夏季、25 KM 秋季）と夕食（10 KM）の総収入が約4,000KMとなり、参加世帯平均で400 KMの売上を上げた。営業期間が短く、販売促進が遅れたわりには売上があり、2005年4月以降の本格営業の開始が期待される。
-
9. 教訓 マスタープランのための教訓は以下の2点である。1) 宿泊場所を準備するだけでは客は来ない。スポーツ活動等の観光商品、地元料理等の名物開発等の事業と連携して進める必要があること。2) 外国人観光客を呼び込み期待される収益を上げるためには、農家民宿のホストファミリーの外国語（ドイツ語、英語、イタリア語）会話能力を向上させる必要があること。
-

C5 エコハウス パイロットプロジェクト

本プロジェクトでは、地場の特産品の魅力的な特売店を作り、新鮮な無農薬野菜や果物、伝統的な加工食品、工芸、民芸品等の販売にあたりるとともに、これら地場産品の質の向上と新たな特産品開発を進め、付加価値の高いプリバ・ブランドづくりと新たな国内マーケット・流通システムの創出を目指した。また、エコハウスは、ヤイツェ市街の国道5号線沿いにあり、プリバ地域の特産品販売店に相応しい導入部に位置しており、観光客や地元消費者だけでなく、国際的な交通を含む広域交通の運転手や旅行者もマーケットとなり得る優位性がある。このパイロットプロジェクト実施の目的は、プリバ地域において住民が選定したエコハウス事業が、地域コミュニティの努力により、利益を得つつ、持続可能なビジネスとして成立することが可能かどうかを検証することにある。本パイロットプロジェクトの概要を表4に示す。

表 4 エコハウス パイロットプロジェクトの概要

1. 名称	エコハウス（地場産品販売店）パイロットプロジェクト
2. 対象地域	ヤイツェ市内の国道 5 号線（サラエボ ヤイツェ イェゼロ ビハツチ クロアチア）沿い
3. 背景	域内遠隔地の農家は市場へのアクセスに欠ける。また前体制崩壊で国内流通システムも崩壊した。本プロジェクトはこの双方に対処する。
4. 事業目的	消滅した地場の農産品や特産品の国内マーケットと流通システムの再構築に向け、直売店を幹線道路沿いに設け、広域交通・観光客・地元消費者を対象マーケットに、貧窮する農家の新たな家計収入策をつくりつつ、地場産業の振興を図る。さらに、マーケットのニーズに適応した地場産品の質の向上と特産品開発を通して、付加価値の高いプリバ・ブランドの創出を目指す。
5. 実施体制	本プロジェクトは、エコプリバ協会と契約したが、商品販売には株式会社である必要があり、株式会社エコクチャ（支配人：サディコビッチ氏）を新たに国レベルで登記し、本プロジェクト実施を引き継いだ。
6. 参加者 / 受益者	従来からの農家に加え、50%を超える失業者のうち、かなりの世帯が先祖からの土地へ戻り小規模農業を行っており、プリバ地域のこれらの農家や地場産業者、手工芸品を作成する主婦等も、エコハウスで委託販売する地場産品の生産者であり受益者でもある。また、地域のゲートに位置するエコハウスでは、観光情報センターを設けて観光案内・紹介をしており、民宿経営者や観光活動商品を営むグループも受益者となる。
7. 主要タスク	<p>主要なタスク・活動</p> <ul style="list-style-type: none"> - 3 自治体をカバーする委託販売システムと体制づくり（90 以上の再委託販売契約を地元生産者と契約済み） - 委託販売・直営販売店の営業計画づくり - 3 棟の施設建設（市有地の無料貸与、設計 / 許認可 / 入札、販売棟 49m²建設、ワークショップ / 貯蔵 / 包装棟 49m²建設、インフォメーション / 手工芸品販売 / トイレ棟 49m²建設） - 地場産品の質の向上と特産品開発に向けたワークショップ開催（契約した地元生産者を対象として講師、インストラクターを招聘） - 販売促進及び都市部スーパーとの特売コーナー設置契約
8. 評価	新たな株式会社登記に手間取ったことでエコハウスのオープニングが遅れ、観光及び農業生産のピーク期を逃した 11 月 22 日、100 人以上の関係者・参加者を迎えて盛大な開店式典が行われた。来春の農業生産の増加期まで、都市部のショッピングセンターへのプリバ産品コーナー開設や地場のマス販売等で最低限の販売を確保しつつ、ワークショップを開催して 90 を超える地元再委託契約生産者の意識の改善と教育、地場産品の質の向上と改善策を講じ、ピーク・シーズン開始とともに、本格的な農産品を含む販売体制に入る予定である。

9. 教訓	<p>マスタープランのための教訓は以下の2点である。1) ヤイツェ市内にある既存店舗との間で競争を避け、明確な差別化を図るため商品開発の必要があること。2) 商品仕入先である地元農家にもエコハウスの趣旨を理解してもらいうまく巻き込む必要があること。本件調査における地場産品特売委託販売店が、高付加価値の地場産品、プリバ・ブランドづくりのためのメカニズムとして地元社会に理解された。</p>
-------	--

C6 スポーツ活動パイロットプロジェクト

プリバ川は、3自治体をまたがって流れ、地域のイメージを代表するシンボルであり、河川・湖を活用したスポーツは旧ユーゴ時代から有名であった。このプロジェクトでは、当地域を代表するエコツーリズム活動となる河川・湖水スポーツの再生を目指す。このパイロットプロジェクト実施の目的は、プリバ地域において住民が選定したスポーツ活動事業が、地域コミュニティの努力により、利益を得つつ、持続可能なビジネスとして成立することが可能かどうかを検証することにある。表5は、本パイロットプロジェクトの概要である。

表5 スポーツ活動パイロットプロジェクトの概要

1. 名称	スポーツ活動パイロットプロジェクト
2. 対象地域	本プロジェクトでは、プリバ川の源流（シポボ）からヴェリコ・プリフスコ湖を經由し、ヤイツェの滝でプルバス川に合流するまでの全流域が対象。山間、森林を活用するエコツーリズム活動のための小道や山小屋も含める。
3. 背景	プリバ川、その支流、2つの人造湖、川沿いの緑豊かな山々は、多様なエコ・スポーツ活動の潜在性を秘めている。これらスポーツに関連する地元NGOは、エコ・スポーツ観光開発に大いなる期待と参画の意思を示した。
4. 事業目的	本プロジェクトでは、プリバ川の水を利用したスポーツ観光市場開発に対応したエコ・スポーツ観光商品確立（安全確保のためのシステム整備を含む）流域内の豊かな山間・林地の緑を活用したエコ活動商品開発に先鞭をつける事を目標とした。地域社会によるこれら観光商品の運営は、地域の人々にとって新たな継続的収入源となる。
5. 実施体制	3自治体の釣り協会とカヌー・カヤック協会が中心となり、実施主体となるNGO「プリバススポーツ協会」を新たに登記し、本パイロットプロジェクトを実施するとともに、プリバ川と湖水の環境保全や沿岸清掃活動を実施する。
6. 参加者/受益者	参加者は、「プリバススポーツ協会」のメンバーである3自治体の釣り協会、カヌー・カヤック協会、登山協会、ハーブ・茸協会等、広範なグループであり、これらメンバーによるエコ・スポーツ商品の開発・運営に伴い、各々のグループ及びそのメンバーに広く直接的な営業利益がもたらされる。間接的には、プリバススポーツ協会が実施する環境保全活動や沿岸清掃活動の結果、良好な環境がプリバ地域社会及び観光客にもたらされることとなる。

7. 主要タスク	<p>主要なタスク・活動</p> <ul style="list-style-type: none">- スポーツセンター建設・運営（インフラ整備、家具・備品購入を含む）- 野外スポーツ用品（釣り・ボート等）とワークショップ用品の購入- 在来魚種（マス）の放流による洪水被害の回復- メンバーのトレーニング（スロベニアでのトレーニングツアー、救急・安全、フライ・フィッシング、フライ作成、カヌー・カヤック、ガイドなど）- 沿岸・河床のごみ拾い・美化キャンペーン- 販売促進（リーフレット作成、国際・国内フライ・フィッシング大会開催（3回）、国際観光見本市出店、スロベニアへの販売促進ツアー実施等）
8. 評価	<p>主なタスク・活動は、概ね良好に実施され、販売促進活動も効を奏し、海外から90人以上のフライ釣り師が訪問した。彼らは農家民宿に宿泊しており、プロジェクト間の相乗的な効果が得られ、相互の信頼関係が形成された。しかし、プリバ川源流近くのスポーツセンター建設が遅れ、トレーニング・プログラムが完了していない。特に、山・森林関連のガイド・トレーニングや地場産品として販売を予定している疑似餌作成ワークショップ等が遅れている。エコツーリズム先進国としてEU市場に深く食い込んでいるスロベニアでの現地トレーニングを通して、プリバ地域におけるエコ活動資源の豊かさを知り、観光プロダクツ化の方法をトレーニングしており、河川・湖水を利用したエコツーリズムだけでなく、山岳・森林系の観光商品化に対する期待が高まった。</p>
9. 教訓	<p>マスタープランのための教訓は以下の2点である。1) 一定の成果を出したフライ・フィッシングのみならず、多様なスポーツ活動を商品化する必要があること。2) 個別スポーツに特別な関心をもつ顧客グループを割り出し、的確なマーケティングを行うこと。今後、良好な関係が構築できたスロベニア観光協会とタイアップし、EUのエコツーリズム市場への継続的な販売促進活動を展開するとともに、遅れていたトレーニング活動を実施し、各活動に必要な機器や備品を購入する事で、来シーズンにおける多様なエコ観光活動の提供し、本格的なプリバ地域のエコツーリズムの展開が期待される。</p>

D プリバ地域のマスタープランとアクションプラン

本節では、北部対象地域であるプリバ地域のためのエコツーリズムを中心とする持続的可能な地域開発計画を提示する。A および B に示されたふたつの対象地域に共通する課題の分析と対処方針の策定、C に示されたプリバ地域特有の課題の分析とパイロットプロジェクトの実施から学んだ事項を総合してマスタープランを策定した。さらにマスタープランの中で早期に実施することが望ましい部分をアクションプランとして特定した。

D1 プリバ地域の開発のビジョンと方針

(1) 地域開発のビジョン

プリバ地域の観光開発ビジョン

緑豊かな流域の山々、なだらかにうねる牧草地等自然資源に富むプリバ川流域の観光資源を活用し、ボスニア・ヘルツェゴビナのエコツーリズムをリードする観光目的地として開発を展開する。地域のエコツーリズム開発は、自治体の協力を得つつ地域社会・住民が中心となり、地元の自然と文化を活用した観光商品開発と販売促進の展開、観光商品の質の向上に環境保全・管理体制づくりを進める。

(2) 地域開発の方針

プリバ地域開発の方針

プリバ地域を含む北西部地域は、ボスニア・ヘルツェゴビナと EU の掛け橋ともなるべき位置にあり、戦略的に重要な地域である。プリバ地域の開発の方針として次の 3 本柱が挙げられる。

- 経済開発（伝統的な地場の資源を活用する木材・食品加工産業とクリーンエネルギーの再生に加え、エコツーリズム産業の振興）
- 比較的民族間融和の進んだ地域社会と良好な生活の質の活用（良い生活環境、滞在環境、ビジネス環境）
- 人的資源の活用（教育水準の高い労働力、技術革新と制度等の基盤）

プリバ地域 3 自治体の開発方針

シポボ地区：プリバ・ヤニ両河川のスポーツフィッシング、ラフティング等の活動を中心とした河畔民宿村、緑豊かな山々での自然観察やローマの塩の道・城址巡り等の活動を中心とする農山村観光等を活かした観光商品を開発し、エコツーリズムを促進する。

イエゼロ地区：幹線国道 16 号線を利用してクロアチア、ビハッチを經由してプリバ地域へ来る国際観光客へのゲートとなる地区で、ゲート機能を拡充しつつ河川スポーツや森林でのエコ活動商品を開発し、プリバ川上流のシポボと下流のヤイツェ間との連携を強化する。

ヤイツェ地区：この地域のゲートウェイとして、旧ユーゴ時代の古都・文化観光と湖畔リゾート観光地の再生と共に、歴史・文化観光商品、湖水・川でのエコツーリズム活動の多様化等でオランダ、EU、旧ユーゴ諸国の国際観光市場を開発する。また、エコハウスでは、地場特産の農酪産品やその加工品、手工芸品等、魅力的な土産品を提供する。

プリバ地域開発のための4つの戦略

このような地区別の開発の方針を踏まえて、プリバ地域開発のための4つの戦略を設定する。

戦略1: 観光商品開発

観光商品開発：自然体験観光と歴史・文化観光を主な対象とする多様な商品開発を促進する。

戦略2: 地域社会・住民の観光に対する意識の向上と適切なマーケティング

地域社会・住民の観光に対する意識の向上と適切なマーケティング：市民グループによる主体的な環境資源の利用と管理。高い潜在性を秘めた国内と外国のエコツーリズム市場客層に的を絞った販売促進戦略を展開する。

戦略3: 地元主導の開発

地元主導の開発：新設のエコプリバ協会を開発調整組織に、登記したプリバスポーツ協会、プリバ民宿協会、株式会社エコクチャを具体的な傘下の実施組織として、自律的な観光開発を展開する。

戦略4: 持続可能な資源活用

持続可能な資源活用：郷土の美化や土地の適切な利用を進めると共に、これら環境に対する市民グループの意識を高め、自然資源だけでなく文化資源を適切に保全しつつ持続的な観光利用を図る。

D2 プリバ地域の観光商品開発

(1) 観光開発コンセプト

プリバ観光目的地づくりのための6つの開発戦略

プリバ観光目的地づくりのための6つの開発戦略は以下のとおりである。

- 1) ヤイツェをプリバ地域の観光拠点とし、歴史・文化観光都市として整備する
- 2) 地方観光開発のための基盤整備
- 3) 親水スポーツ・レクリエーション施設整備
- 4) 農業体験観光や山岳・森林を活用した観光商品の整備
- 5) 特産品や地場料理や手工芸品作り
- 6) 観光地・プリバを一元的にPRするための中核組織作り

次頁図1は、プリバ地域における観光開発を構造化したものである。

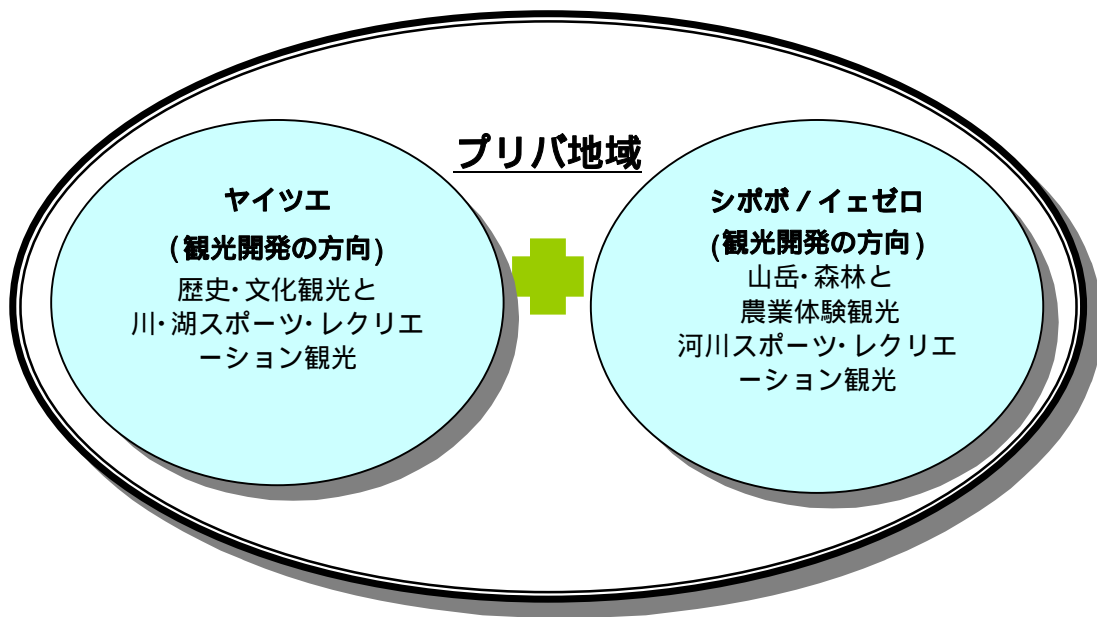


図 1 プリバ地域の観光開発計画の構造

(2) プリバ川を活用する観光商品開発

世界市場を目指したプリバ川とヤニ川におけるスポーツ・レクリエーション商品開発

スポーツフィッシング、カヌー・カヤック、自然生態観察等の愛好家に対し、質の高い魅力的な観光商品開発を進め、各種スポーツのクラブやグループ、個人の誘致を図る。また、これら各種スポーツをレクリエーションとして気軽に楽しめる商品開発も進め、一般観光客や家族連れ観光客、国内観光客等の域内での活動の多様性と選択性を高める。これらの観光開発によりプリバ地域は、国際レベルの観光地としての評判の回復が期待できる。

(3) 山岳・森林、農業観光商品開発

山岳・森林及び農業観光商品の開発による新しい家計収入の創出

プリバ地域の貧しい農家では、新たな家計収入が喫緊の課題であり、これら農家に以下のような農業・観光への参画による収入の創出を提案する。

エコハウス：地域の小規模農家の小単位農産物を、エコハウスで委託販売する。パイロットプロジェクトのひとつ。

農業体験ツアー：各種の農業体験ツアーメニューを準備し、伝統的な生活スタイルを含めたレクリエーション活動を観光客に提供し、新たな宿泊収入・土産物販売収入を上げる。

山岳・森林系エコツアー：地域の豊かな山・森の資源を活用したハーブ摘み、茸狩り、ネーチャリング等のガイド、マウンテンバイクの賃貸等の観光収入を上げ

る。

(4) 文化遺跡観光商品開発

プリバ文化観光拠点づくりとしての
のヤイツェ中世都市の再生

城壁で包まれた中世古都の再生策は、ヤイツェの観光開発への大きな起爆剤となる。ヤイツェ滝と一体となったプリバ川の川敷公園の改修、古代から近代にいたる魅惑的な歴史を紹介する博物館整備等もあり、これによって、地元観光産業の拡充を進める。また、これらは、年齢を超えた広範な客層を対象とするとともに、通年型観光の振興に寄与する。さらに市民の町の歴史・遺産に対する理解が深まり、適切な歴史・文化遺産の持続的な保全と利用が、より一層適切に実施され、産業振興が図られる。

D3 プリバ地域の農業観光開発

プリバ地域の農林業の状況

プリバ地域3自治体は共通した農業・森林環境を擁する。地域の営農は、限られた可耕地が小さく区分されているため、豆類、キャベツ、タマネギ、トマト、トウガラシ等の伝統的な作物の作付けは多いが、生産性が低く質も高いとは言えない状況にある。地域面積の3分の2をカバーする豊かな森林は、各種のレクリエーション活動に適している。

エコハウスとUSAIDのプログラム
「ブルバス川上流域自作農組合
(Independent Farmers Association of
Upper Vrbas)」による
地場産品の市場開発

エコハウスは、地域の零細農家が生産する小単位の農産物・酪農製品・手工芸品を、集荷・委託販売する。一方、USAIDのプログラム「ブルバス川上流域自作農組合 (Independent Farmers Association of Upper Vrbas)」はハーブや茸等の森の自然産物を購入・加工・販売している。これらのプリバ地域における組織・販売方式は、地場産品の市場開発モデルとなる。

地場のハーブと茸を利用した農業
体験ツアーは観光商品としての可
能性が高い

プリバ地域ではハーブや茸（各種のイグチタケをはじめ、高価な茸を含め多様）が季節ごとに取れる。ハーブや茸農園はEUをはじめ近隣諸国でも好評であり、ハーブや茸を活かした農園展開は、プリバ地域の農業ビジネスとして今後期待できる。

農業体験ツアーは、農業観光商品としてスローフードやエコツーリズム等の新しいトレンドと共にポピュラーな観光活動の一環として定着して来ており、プリバ地域でも多様な農業体験ツアーを展開できる。

プリバ特産チーズづくりはプリバ

シポボで作られているドライ・チーズは、ボスニア・ヘ

観光振興に資する

ルツェゴビナのチーズを代表するリブノのチーズと同等の品質を持っており、高いポテンシャルを持ち、新たな農家の収入源として期待できる。地元のレストランと連携し、チーズ週間やチーズ祭りを開催するなどの展開が考えられる。また、品質向上とマーケティングに農家の訓練が必要である。

D4 プリバ地域の観光資源管理

(1) 地元コミュニティが主体的に進める資源保全

地元社会による主体的な資源管理が可能である

地域の児童、若者、コミュニティグループの参加による清掃・美化運動やガイドの訓練は、地域社会の環境及び自然資源保全に対する意識を育み、住民参加による環境管理・監視能力を高める。これらの主体的な取り組みによって、地域の美化が図られると伴に、地域の観光資源価値も持続的に向上する。

(2) 自然環境管理計画

プリバ地域における2つの環境管理戦略の提案

プリバ地域における2つの環境管理戦略を提案した。
戦略1：地域の自然・文化資源の適切な利用の促進
戦略2：「協働環境管理体制」の確立と役割の明確化

上記戦略の実施に向け、次の事項を提案した。

- 「協働環境管理体制」の関連組織
- 「協働環境管理」の項目と管理手法
- 対象地域の自然環境管理ガイドライン
- 重要かつ緊急の環境管理活動（下記）：
 - 簡易大気・水質モニタリング（アクションプランとして提案）
 - 継続的な各自治体の清掃・美化運動の支援
 - 野生生物モニタリング

(3) エコロジカル・ゾーニングの提案

プリバ地域へのエコロジカル・ゾーニング導入を提案した

プリバ地域を対象としたエコロジカル・ゾーンは大きく分けて下記の3種類のゾーンを提案している。

- 1) 科学的調査以外の利用・開発を認めない「保護ゾーン」として、ヤニ原生林を設定した。
- 2) 条件付で利用を認める「保全ゾーン」は、プリバ地域全体の約4分の3を占める地区（ヤニ原生林のバッファーゾーンを含む）を細分して設定した。
- 3) 「開発許容ゾーン」としては、川沿いの市街地や農牧畜用地を中心に、各自治体の約18%から30%を占める地区を設定した。

(4) 都市環境管理計画

地域社会による主体的な環境管理と地元住民・組織、民間企業、自治体による連携を促進する

プリバ川流域の環境保全は、3自治体の地元住民・組織、民間企業及び自治体の協働管理活動により、効果的かつ適切に管理されると考える。

プリバ地域内では、川の水質汚濁、ごみの散乱と不適切な処理等の環境悪化が進んでいるが、都市環境管理の予算と人材の圧倒的な不足から、環境へ負荷を排出してしまってから後追いの対策よりも、市民の環境意識の向上によるごみ排出量の削減策等の強化が求められる。各自治体ではごみの処理場や投棄場所の土壌や水質汚染の監視能力向上が必要である。ごみの不法投棄や汚染状況の監視能力の向上には、地元住民・組織や企業の協力を強化する必要がある。

都市計画およびエコロジカル・ゾーニングの実施によって、市街地およびプリバ川両岸の適切な土地利用の規制と誘導を図る

現在の自治体の体制では総合的な都市環境管理をカバーする事には無理がある。都市局の開発申請に対する許認可機能を拡充し、不適切な市街地及び河川域の開発を都市計画およびエコロジカル・ゾーニングにより規制し、汚水の流入量やゴミの排出量を減少させる。また、プリバ川両岸は、特に将来の開発圧力に対する環境影響に脆弱で、今後の対策が求められる。

(5) 文化資源管理計画

ヤイツェでは歴史遺産保全トラストを創設し、旧市街の保全等にあたる。また、中世の古都ヤイツェの旧市街を再活性化するプログラムを開発・運営する

ヤイツェを特徴づける城壁で囲まれた旧市街、その中央にそびえる城址を持続的に保全するために、地元市民・グループによる歴史文化遺産トラストを組織し、国定記念物保全委員会の指導を受けつつ、保全と利用策を実施する。これらは、歴史的街区におけるバランスの取れた保全と観光利用の事例となり得る。当トラストは、劣化した城址構造を補修・強化する役割も担う。

D 5 プリバ観光のマーケティング

(1) 観光需要と成長可能性

プリバ地域の観光特性にあった潜在観光客層とそれに対応する観光商品を特定する

プリバ地域の観光特性にあった潜在観光客層とそれに対応する観光商品を特定する。旅行客の分類と対応する観光商品は以下の通りである。

- 自然志向客：
 - 漕艇トレーニング、カヌー・カヤック（旧ユーゴ諸国のクラブ等に於いて）
 - ハンティング（限定客対象）
 - スポーツ・フライフィッシング（広範な市場に於

いて)

- 夏季のキャンプ（学校・若者層対象）

- 家族旅行客：国内市場、海外在住者市場、ボスニア・ヘルツェゴビナ在住外国人市場を対象に、自然探勝・発見、軽スポーツ、ハーブ・茸狩り、農業体験、ピクニック等
- 文化志向客：国内外市場ともに、ヤイツェの旧市街、城址等

最適なチャネルを使って観光商品の販売促進を実施する

そして、最適なチャネルを使って観光商品の販売促進を実施する。

- ボスニア・ヘルツェゴビナ内だけでなく旧ユーゴ諸国の観光・旅行業界との密な連携
- ボスニア・ヘルツェゴビナ、EU 及び旧ユーゴのスポーツ、文化関連のクラブや協会等への積極的・直接的な販売促進の展開
- 西欧諸国の主だった旅行ガイドブックへの掲載
- 冬期スポーツと休暇観光の販売促進
- 欧米在のボスニア・ヘルツェゴビナからの避難民への積極的アプローチと口コミ宣伝の展開

(2) ターゲット市場に応じたマーケティングプラン

観光客セグメントの志向に応じた販売促進プラン

観光商品に適した観光客セグメントや、最適な販売促進チャネルを確認し、小資金で実施できるアプローチを選択・提案した。すべての観光客セグメントを対象とした販促活動には、旅行業者/ジャーナリスト招待旅行や、旅行業者との提携宣伝、スポーツクラブとの連携宣伝、ウェブサイトでの販売促進などのアプローチを採用する。

特定セグメントを対象とするものとしては、

- 海外在住のボスニア人、旧ユーゴ社会を対象とした販売促進
- エコプリバ協会を中心に傘下のプリバスポーツ協会及びプリバ民宿協会が連携する販売促進等が挙げられる。これらの販売促進の初年度活動には、外部からの資金協力が不可欠である。

D 6 観光施設とインフラ

(1) 宿泊施設

宿泊施設開発の方針

プリバ地域の 3 地区における宿泊施設開発の方針は以下の通りである。

ヤイツェ地区：小・中規模宿泊施設を、河畔・湖畔の魅力的な地区に、周辺の河岸の構造や自然環境保全、景観との調和に配慮しつつ開発する。

イエゼロ地区：川や山のスポーツ・レクリエーション商品開発に対応した小規模な宿泊施設や民宿を、周辺景観との調和に配慮しつつ開発する。

シポボ地区：この地区にはより広い草原、丘陵の牧草地、山林、プリバ川・ヤニ川の主要河川がある。特に川、丘陵の牧草地、山林を取り巻く地帯は、農家民宿、その他小規模宿泊施設に適している。

宿泊施設開発目標

中期（2010 年）及び長期（2015 年）における宿泊施設の開発目標は次のとおりである。表 6 は、プリバに必要なホテルとそれ以外の宿泊施設（朝食つき民宿、青年キャンプ場、ハンティング小屋等）のバランスをとった計画である。

表 6 プリバ地域宿泊施設の開発目標

EU 分類	項目	2004	2010	2015
ホテル	施設数	4	6	8
	部屋数	116	180	250
その他施設	施設数	(10)*	200	400
	部屋数	(20)*	600	1,200
合計	施設数	4	206	408
	部屋数	116	780	1,450

*本調査のパイロットプロジェクトにて整備した施設数

農家民宿プログラム

本プログラムは、当初は 10 世帯の農家が事業を起こし、家計収入を得るもので、将来、これを基盤にして地域全般に農家民宿世帯数を拡大する。提案プログラムは以下のサブプログラムを含む。

- 農家民宿拡大プログラム
- 接客事業容量拡充プログラム
- 実施組織整備プログラム
- 市場販売促進プログラム
- 民宿品質管理確保プログラム
- 衛生改善関連プログラム

(2) アクセス及び交通の改善

アクセス道路の改善

プリバ地域の主要目的地へのアクセス道路の中で、下記の地点において舗道、歩道等、改善を提案する。

- コモティン城壁（ヤイツェから 2.0 km）
- ヤイツェ旧市街の遊歩道システム（ヤイツェから 0.2km）
- 河川レクリエーション地点（イエゼロから 0.5 km）
- 河川レクリエーション地点（シポボから 0.5 km）
- プリバ水源地域（シポボから 5.0 km）

目的地でのアクセス管理と交通管理

プリバ地域の下記の目的地にはアクセス管理と交通管理の導入を提案する。

- ヤイツェ旧市街（ヤイツェ）
- プリバ水源地域公園

パノラマ展望台の開発

プリバ地域でパノラマ展望台開発候補地として以下の場所を提案する。

- ヤイツェ滝とヤイツェ旧市街を展望できる幹線国道 5 号線上の地点（ヤイツェ）

D 7 組織整備と人材開発

自治体のいくつかの地域組織を、エコツーリズムの運営上、中心的な役割を占め、資本主義世界に適合できるように、強化する必要がある

本マスタープランでは、環境、青少年、女性、スポーツ、芸術、文化、その他団体、地方行政や CBO 団体などの一層の参加と活動が求められる。新設のエコプリバ協会とプリバのスポーツ協会は、プリバにおけるエコツーリズムの成功に対して大きな責任を担い、人材能力の強化に取り組むことになる。指定された自治体職員は、自治体の活性化を図り、自由市場の経済環境に適合するようにトレーニングを受ける予定である。

地域コミュニティの皆が「もてなし」の文化を育むことによって観光客が要求する質の高いサービスを提供できるようにすることを狙う

屋外ガイド、ツアーガイド、観光客サービス業者や、地域基盤組織 CBO 加盟団体とプリバ流域における 3 自治体の指導者の能力を開発するための枠組みづくりが重要である。全ての関係者は観光事業に向けて質の高いサービス確立、経済利益の利用、その目標達成のための協力に対して強い関心を示している。

D 8 マスタープランとアクションプラン

45 のプロジェクト/プログラムからなるマスタープランを提案した

本マスタープランは45のプロジェクトとプログラムから成る（表 7 参照）。この提案では、a) 地域の水源であるプリバ川とヤニ川、b) その川の渓谷及び後背地の

農業森林資源、c) ヤイツェの歴史ある旧市街を中心とする文化歴史資源を最大限に活用する多様な商品開発活動や組織機能支援活動を提案した。

本マスタープランはプリバ地域の観光についてのビジョンと開発コンセプトから導かれた

本マスタープランは、本書 D1 に記載したビジョンを具体化し、本書 D2 の開発コンセプトもとづいて提案されたものである。ここには 2004 年に地域コミュニティの十分な支援を得て開始されたエコハウス、スポーツノ農家民宿パイロットプロジェクトの継続も盛り込まれている。

持続可能な資源の利用による観光商品開発を提案した

この計画では、今後、自然・文化資源を利用して行なわれる一連の観光商品の開発が求められる。自然資源を保全する施策により、河川、湖、森林の環境状態の改善が持続的に行うことが出来る。

評価基準を立てて、アクションプランに盛り込まれる 6 つのプロジェクトを選定した（表 7、表 8）

マスタープラン（表 7、53 頁）の全ての候補案案件のうちから、5 つの評価基準（表 8、54 頁）を用いて 6 つのプロジェクト（表 9、同上）が選定された。評価基準と準評価基準を用いた採点方法によって、各プロジェクトに評点を与え、評点ランキングから選定した。

マスタープラン策定にあたっては、パイロットプロジェクトの実施を通じて得られた教訓を活用した。

プリバ地域における 3 つのパイロットプロジェクトの実施を通じて得られた教訓（C4, C5, C6 それぞれの「8. 評価」に記載）はアクションプランプロジェクトの計画策定に活用した。

表 7 プリバ地域のマスタープランプロジェクトの提案

分類		プロジェクト/プログラム（アクションプランに採用分は太字で標記）	
観光商品	プリバ川観光	PW-1) フィッシング（フライフィッシングと従来のフィッシング）の観光商品化	
		PW-2) カヤック（スポーツ活動）の観光商品化	
		PW-3) カヌー（スポーツ活動）の観光商品化	
		PW-4) 野生動物見物の観光商品化	
		PW-5) ラフティングの観光商品化	
		PW-6) プリバ川流域歩道システム（ヤイツエ滝）整備	
		PW-7) プリバ川流域歩道システム（プリフスコ湖）整備	
		PW-8) プリバ川流域歩道システム（ヤイツェからイエゼロまで）整備	
		PW-9) プリバ川流域歩道システム（川の水源とソコグラード）整備	
	プリバ地域 農業森林 観光	エコ ハウス	PA-1) 商品（地場産品）改良事業
			PA-2) 地場産品の販売事業
			PA-3) エコツーリズム情報サービス事業
		農家訪問	PA-4) 農家民宿プロジェクト
PA-5) ミルク搾りとチーズづくりの観光商品化			
PA-6) リンゴとプラムの収穫の観光商品化			
PA-7) 養蜂作業の観光商品化			
森林訪問		PA-8) ハーブと茸採り作業の観光商品化	
		PA-9) 野鳥野生動物ウォッチングの観光商品化	
		PA-10) ハンティングの観光商品化	
		PA-11) ノルディックスキーの観光商品化	
		PA-12) ハイキングの観光商品化	
	PA-13) マウンテンバイク（スポーツ活動）の観光商品化		
プリバ地域歴史・ 文化観光	PH-1) AVNO博物館再開		
	PH-2) 産業博物館整備		
	PH-3) 中世ヤイツェ遺産の観光整備		
	PH-4) ソコグラード城砦とローマの道の観光整備		
支援プログラム	観光資源管理	PR-1) ゴミ拾いのための環境保全型ポートキャンペーン事業	
		PR-2) 大気・水質の簡易モニタリング事業	
		PR-3) 市街美化（ごみ収集と花植え等）活動	
		PR-4) 保護地域管理システム整備	
		PR-5) プリバ・ヤニ両河川流域開発規約制定	
		PR-6) 訪問者に対する環境管理ガイドライン策定	
		PR-7) 登録文化遺産の歴史保存事業	
	マーケティングと プロモーション	PM-1) 観光業者との商品開発事業	
		PM-2) スポーツクラブ・団体への販売促進	
		PM-3) ウェブサイトのメンテナンス事業	
		PM-4) 観光見本市への参加・販売促進	
		PM-5) プロモーション用資料の開発事業	
	観光設備と社会基盤 施設	PF-1) 宿泊施設整備	
PF-2) 道路案内標識整備			
PM-3) ビジターセンター整備			
PM-4) 交通整備			
地域組織と 人的資源の開発	PI-1) ガイド、接客、安全、環境についてのトレーニング事業		
	PI-2) 森林ガイドのトレーニング事業		
	PI-3) エコプリバ協会を調整機関としての体制整備		

調査期間中に JICA が支援したパイロットプロジェクトと活動
 アクションプランの要素は太字で印字

表 8 アクションプランのプロジェクト選定のための評価基準

	評価基準	評価基準の具体的内容
1	妥当性	開発アプローチの一貫性 (1-1)、緊急性 (1-2)
2	経済開発	経済効果 (2-1)、雇用機会 (2-2)
3	社会開発	民族融和と協調 (3-1)、貧困とジェンダー (3-2)
4	観光資源管理	環境改善に対する貢献 (4-1)、歴史保全に対する貢献 (4-2)
5	プロジェクトの準備度合い	資金入手可能性 (5-1)、実施機関 (5-2)

表 9 選定アクションプランプロジェクト

	アクションプランのプロジェクト名	コード番号* ⁽¹⁾	プロジェクト/ プログラム分類
1	プリバ川遊歩道システム整備(プリフスコ湖)	PW-7	プリバ川観光
2	プリバ地域森林観光商品化	PA-8, PA-9, PA-10, PA-11, PA-12, PA-13	プリバ地域農業森林観光
3	中世ヤイツェ遺産の観光整備	PH-3	プリバ地域歴史・ 文化観光
4	大気・水質の簡易モニタリング事業	PR-2	観光資源管理
5	観光商品開発・販売促進	PM-1 PM-2	マーケティングと 販売促進
6	エコツーリズムの為の人材資源開発事業	PI-1	組織・人的資源開発

*⁽¹⁾コード番号は表 7 に記載

D9 アクションプランプロジェクトの概要

(1) プリバ川遊歩道システム（プリフスコ湖）プロジェクト [PW-7] の内容

内容	プリバ川遊歩道システムによって、プリバ地域の各観光活動を結びつけ、アクセスを改善、レクリエーションの機会を増大、経済・環境管理面の利益を高める。
目的	<ul style="list-style-type: none"> • レクリエーションとスポーツについて、訪問者の満足感を増加、促進 • レクリエーション施設、歩道標識の新設、特にアクセス面のインフラ改善 • ゴミ収集や環境悪化防止対策を実施 • 歩道システムを利用して地域の自然資源を観察
場所	ヤイツェ、イエゼロ、プリフスコ湖
タスクとスケジュール	<p>2010年までの短期的施策：</p> <ol style="list-style-type: none"> a. 地雷撤去（2006年） b. 用地の査定と設計作業（2006年） c. 遊歩道建設（2007-08年） <p>2010年以降の長期的施策：</p> <ol style="list-style-type: none"> a. ビジターセンターの設計と建設
初期費用	1,509,000KM（2005年後半-2008年）

(2) プリバ地域森林観光プロジェクト [PA-8～13] の内容

内容	ハーブや茸の採取、野鳥観察、ハイキング、狩りなどのレクリエーション活動に対して森林内歩道網を設置することにより、訪問者の満足感を増進、助長する。
目的	<ul style="list-style-type: none"> • エコロジーや自然環境に関連した活動を通じ、訪問者の満足感を増加、促進させる • 森林内歩道網を設置する • ガイドやインストラクターのための教育プログラムを実施する <p>接客業の研修プログラムや、森林を基盤とする特定のレクリエーションを対象とした他のプログラムを実施する。</p>
場所	シポボ及びイエゼロとヤイツェの一部

タスクとスケジュール	<p>2010年までの短期的施策：</p> <ol style="list-style-type: none"> a. 可能性のある観光資源の確認 b. 歩道、木道、標識、ベンチ、休憩所などの施設に対する設計作業 (2006年) c. 建設(2007-09年) d. 環境教育と特別な研修 <p>2010年以降の長期的施策：</p> <ol style="list-style-type: none"> a. ビジターセンターの設計と建設
初期費用	2,350,000KM (2005年後半-2009年)
(3) 中世ヤイツェ遺産プロジェクト [PH-3] の内容	
内容	本プログラムでは、観光とレクリエーションが目的で増加する訪問者数を持続可能な型で受け入れるように、ヤイツェの中世遺産の改善工事を実施する。
目的	<ul style="list-style-type: none"> • この「危機に瀕した」歴史遺産を持続可能な形で管理し、修復利用の最適な型を達成する • 中世都市の特徴を保存する一方、拡大する商業・レクリエーション活動にも利用する • 地域のレクリエーションセンターとしての機能を果たし、さらに多くの事業と雇用を支えるようにこの街区の可能性を高める
場所	ヤイツェ旧市街
タスクとスケジュール	<p>2010年までの短期的施策：</p> <ol style="list-style-type: none"> a. ヤイツェ城砦と周辺地域の修復と観光客への安全確保(2006-07年) b. 500-750m 延長の既存歩道の拡幅整備(2006年) c. 聖マリア教会の美術館としての改造と再使用(2006-07年) d. 歩道と車道の多段階整備と交通管理(2006年) e. 「歴史的保全地区整備管理計画」と建築自主規制の策定(2007年) <p>2010年以降の長期的施策：</p> <ol style="list-style-type: none"> a. 道路：路面の敷石化と道路用備品・照明の改修 b. 駐車場：使用権を得て、旧市街の外に立体駐車場を建設 c. 訪問者用の交通：コース巡りの環状線に沿い、使用権を得たシャトルバスの運行サービス、駐車場スペースの新設

- d. 訪問者用の交通：コース巡りの環状線に沿い、使用権を得たシャトルバスの運行サービス、駐車スペースの新設
- e. 建築規制：任意ではなく強制的な建築規約を採択

初期費用

1,762,000 KM (2005 年後半-2007 年)

(4) 大気・水質の簡易モニタリングプログラム [PR-2] の内容

内容

プリバ調査対象地域の主要観光地での大気 / 水質の現況を把握する為に簡易なモニタリングを行う。さらに改善のための効果的な方法を検討し、環境教育セミナーを実施する。

目的

- 大気に関しては、特にヤイツェ市中心地での科学的データを得て、効果的な環境対策を検討する
- プリバ川流域における水質に関する科学的なデータを得て、効果的な環境管理対策を検討する
- プリバ調査対象地域における地元住民の環境に対する意識を改善する

場所

プリバ調査対象地域内のヤイツェ市とプリバ川

タスクとスケジュール

2010 年までの短期的施策：

- a. 大気質モニタリング (年に 6 回、ヤイツェ市の 4 ヶ所のサンプリングポイントで)
- b. 水質モニタリング (年に 4 回、プリバ川のサンプリングポイントで)
- c. 環境教育セミナー (年に 4 回)

2010 年以降の長期的施策：

- a. 上記の大気・水質モニタリングと環境セミナーを継続する

初期費用

462,000KM (2005 年後半-2010 年)

(5) プリバ観光商品開発と販売促進プログラム [PM-1、2] の内容

内容 プリバの観光商品をパッケージにして市場に売り込むための能力を開発する。

目的

- プリバ渓谷へスポーツ観光と自然観光を促進する対象はボスニア・ヘルツェゴビナ、バルカン地域の個人的なスポーツ愛好者、バルカン地域のスポーツクラブ・団体である
- 古都ヤイツェ、プリバ湖の歴史のある水車小屋、シポボ近郊のソコグラード城を引き立てて、ヤイツェ、プリバ渓谷への文化観光を促進する

場所

プリバ渓谷地域

タスクとスケジュール

（販売促進主任の任命、パッケージ旅行カタログ作成、ドイツ語版ウェブサイト、スポーツクラブへの売り込み、自動車クラブへの売り込み、ガイドブック出版社への売り込み、販売促進業務旅行）

2005 年後半始動のタスク：

- a. 販売促進主任の任命：2ヶ国語のできる人物をこれら協会のひとつからパートタイムで雇用し、海外客を扱う旅行会社やスポーツクラブと協働する。
- b. プリバパッケージ旅行カタログ：釣り人、カヌーカヤックチーム、ハイカー、スポーツクラブ、文化観光客に対して値段、スポーツ情報、予約情報などパッケージのあらゆる記述をまとめる。内容はボスニア語、英語、ドイツ語の3ヶ国語とし、ウェブサイトからダウンロードできる電子版を準備する。
- c. ドイツ語版ウェブサイト：ウェブサイト <www.plivatourism.ba>にドイツ語版を作り、ドイツ語のパンフレットを作る。
- d. スポーツクラブへの売り込み：販売促進主任は旧ユーゴ圏の都市やドイツ語圏の国々の釣りクラブ、カヌーカヤッククラブ、登山クラブと連絡をつけ、2回訪問する（下の販売促進業務旅行を参照のこと）。
- e. 自動車クラブへの売り込み：販売促進主任はドイツ語圏と東ヨーロッパの国々の自動車クラブを目標にする。
- f. ガイドブックへの売り込み：販売促進主任はガイドブックに載せてもらえるように販売促進情報をガイドブックの出版社に送る。
- g. 販売促進業務旅行：販売促進主任はサラエボ、ザグレブ、リュブリアナ、などへパワーポイントを使ってベレズのパッケージを売りこむための2回の旅行を事前に準備する。この旅行はプリバスポーツ協会と協働して実施される。

初期費用

225,000KM（2005 年後半-2010 年）

(6) エコツーリズムの人材育成プログラム [PI-1] の内容

目標

国際的な水準で案内業務を行い、客へのサービスを提供し、旅行業の経営をし、環境管理の役割も果たせるように人材能力を開発する。

目的

- 客をもてなす案内ガイドや他のサービスを提供し、旅行業の経営をし、環境管理の役割も果たせるように人材能力を開発する
- 観光に従事する案内ガイド、サービスの提供者、経営者の自然資源への理解と管理能力を向上させる
- 環境の変化と管理効果を追うための情報収集を改善させる

場所

ブリバ地域

タスクとスケジュール

(2005 年にプログラム作成 / 資金調達 / ガイド技能の基礎訓練、2006 年にガイド技能の基礎と応用、2007 年にカリキュラムを拡張し対象となる受講生の増加)

主要な訓練事項は以下のとおりである。

- a. サービス提供者：観光接客ビジネスを興して運営するために必要な必須技能を修得する。
- b. アウトドア案内人（基礎編）：安全技能、通信技能、レクリエーション技能、動植物の知識等の必須技能を向上させる。
- c. 自然環境管理者：(a) 環境の保全と再生の技術を実現し、(b) 自然資源監視方法を確立するための訓練を受けた人材により、森林、分水嶺、野生動物、を含む自然資源管理を向上する。
- d. アウトドア案内人（応用編）：地元の動植物と自然に関する環境を調査し、環境情報の書類を提供する。この情報は観光客の満足度を高め、さらにボスニア・ヘルツェゴビナ独特の自然条件に関する情報を出版するという経済的なチャンスを生む可能性がある。
- e. 学校の生徒：国内に存在する壊れやすい自然資源への畏敬の念をボスニアの人々、特に生徒たちに起こさせる。

初期費用

880,000 KM (2005 年後半-2010 年)

(7) パイロットプロジェクトの将来

既存のパイロットプロジェクトはアクションプランプロジェクトとの連携により効果を発揮する

ブリバ地域のさらなる発展のために 6 つのアクションプランプロジェクトを提案した。これらのプロジェクトはパイロットプロジェクトから派生しており、アクションプランとパイロットプロジェクトは互いを補って、ブリバ地域の観光をさらに発展させることが期待される。

プリバ地域の民宿の数は、2010 年間までに 200 世帯とすることも可能である

適切な方法での販売促進、トレーニング、レクリエーションとの協働、関連組織の発展が行なわれれば、プリバ地域の民宿パイロットプロジェクトは 2010 年までに民宿世帯数を 200 軒にまで増やすことができる。

プリバ地域のエコハウスを存続させるためには、組織と商品の改善・販売促進が行う必要がある

プリバ地域のエコハウスは、存続してプリバ全体のイメージを高めるために、組織の改善、商品の改良、さまざまなトレーニング、販売促進活動を行う必要がある。

プリバ地域のスポーツ活動は絶えず研修を重ねることで発展していく

プリバスポーツ協会は、国際的な水準で案内業務を行うアウトドア案内人を 2010 年までに 50～70 人養成するために、トレーニングを組織することが求められている。トレーニング・プログラムは、自然資源管理をはじめその他の活動にも結びつき、さらには、全ボスニア・ヘルツェゴビナにおいて指導的な地位を得ることが期待されている。

(8) アクションプランの事前評価

提案されたアクションプランの実施により、プリバ地域に重大な負の環境影響を及ぼすとは考えられない

アクションプランのプロジェクト概要から、プリバ地域での環境影響の可能性をスクリーニングし、事前評価を行った。全てのアクションプランは「保護ゾーン」外の計画で、インフラ等の開発整備も小規模または既存の自然環境を保全しながら利用する計画であり、対象地域に重大な負の影響を及ぼすとは考えられない。事前環境スクリーニングは、JICA ガイドラインを参考とし、アクションプランごとに、自然環境項目、都市環境項目(水質等)、社会環境項目等について実施した。

地域社会と地域団体はアクションプランを実施することで組織的な能力を高め、自分たちの環境について配慮するようになる

アクションプランのプロジェクトを実施することで、その経営にあたる地域団体は組織的な能力を高めることができる。エコツーリズムによって多くの世帯が追加収入を得て、自分たちの自然と文化にさらに誇りをもつようになる。大気・水質のモニタリングによって、環境を改善するために次の行動を起こしやすくなる。

2010 年までの必要な観光投資額とそれによる収入について想定した

2010 年までに必要な投資額はアクションプラン プロジェクト/プログラムの実施に 719 万 KM、パイロットプロジェクトの継続に 154 万 KM、計 873 万 KM と推定される。この間(2005 後半-2010 年)に、別途 260 万 KM の民間投資がホテル等の改修、農家民宿施設整備などのために必要で、これにより 200 軒の民宿と 6 軒のホテル施設で合計 780 の客室の供給が可能である。プリバ地域へ予想される年間訪問者数は 95,000 人で、そのうち 54,000 人は地域で宿泊しない日帰り客である。外国人観光客の滞在日数はプリバ地域の方がベ

レズ地域より長くなると見込まれる。こうした観光施設の整備とパイロットプロジェクト投資の持続により2008年から2010年には、当該プリバ地域には毎年1,530万KMの収入が見込まれる。

(9) 実施スケジュール

選定された6つのアクションプランプロジェクト/プログラムと継続する3つのパイロットプロジェクトはお互いにうまく調整され、限られた資金の中で相乗効果を出す必要がある。以下はアクションプランプロジェクト実施上の留意点である。

- 観光商品開発のアクションプロジェクト：選ばれた3つの全てのプロジェクトがプリバ地域のエコツーリズムをリードする商品であり、短期計画の初期段階緊急プロジェクトとして提案されている。
- アクションプロジェクトを支えるアクションプログラム：選ばれた3つの全てのプログラムは短期計画の初年度から年間計画に基づいて着実に実施されなければならない。
- パイロットプロジェクト：2004年から始まった3つのパイロットプロジェクトは全て、プリバ地域のエコツーリズムの基盤をつくるために、継続的に着実に実施されるべきである。なおプリバ地域のスポーツ活動については、プリブスカ湖畔のカヌー・カヤックセンターの改良と、湖にある既存レガッタ施設の改良が早急に求められる。

表10は、これらのプロジェクト/プログラムの短期投資スケジュールである。

表 10 短期の投資スケジュール

【単位:1,000KM】

プロジェクトとプログラム		2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
アクションプロジェクト	プリバ川遊歩道システム	0	150	600	759	0	0	1,509
	プリバ地域森林観光	96	492	405	587	770	0	2,350
	中世ヤイツェ遺産	241	781	740	0	0	0	1,762
アクションプログラム	大気・水質の簡易モニタリング	42	84	84	84	84	84	462
	プリバ観光商品開発・販売促進	55	28	28	58	28	28	225
	エコツーリズムの人材育成	130	150	150	150	150	150	880
パイロットプロジェクト	プリバ・エコハウス	82	33	33	33	33	33	245
	プリバスポーツ活動	71	71	121	21	21	21	326
	プリバ民宿	101	105	205	205	205	155	974

E ベレズ地域のレビューとパイロットプロジェクト

本章では、南部対象地域であるベレズ山周辺地域の現状をレビューし、現地調査及び分析から選定されたパイロットプロジェクトについて報告する。パイロットプロジェクトは、マスタープランを実現可能なものとするために、実施段階での具体的課題と対応策を検討することを目的とした。現地調査であきらかとなった制約条件の下で地元観光資源を最大限活用し、地元経済活性化を早期に実現できる可能性のあるものを、参加型手法を適用のうえ選定した。地元住民、自治体職員、NGO 関係者などが参加するワークショップを、計画の初期からパイロット試行までさまざまなステークホルダーの参加する意思決定プロセスを経て実施したものである。

E 1 ベレズ地域の現状

(1) 社会経済状況

南部調査対象地域は2つの自治体から成り、それぞれが各エンティティに属する

ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦のモスタール自治体南東部及びスルプスカ共和国のネベシニエ自治体が調査対象地域である。モスタール自治体で調査対象地域となるのはブラガイ地区とポドベレズ地区のみである。表 11 は、ベレズ地域の土地利用と人口推移である。

表 11 ベレズ地域の土地利用と人口推移

ベレズ地域の土地利用と人口推移データ

	ブラガイとポドベレズ	ネベシニエ
面積	211 km ² (18%)	963km ² (82%)
農地の占める割合	15.1%	34.8%
森林草地の占める割合	78.9%	57.8%
戦前の人口 (90 年代初頭)	10,900 人	14,400 人
2004 年の人口	4,100 人	19,000 人
2004 年人口 / 戦前の人口 (90 年代初頭)	38%	131%

土地は主として農地・森林・草地として利用され、都市部面積はわずかにすぎない。ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦側の人口は今もまだ戦前の 3 分の 1 にすぎないが、スルプスカ共和国側では戦前の人口を 3 分の 1 も上回っている。

サンプル世帯の結果、社会・経済に関連する情報が明らかになった。現状は悪いが将来に対して住民は楽観的である

サンプル世帯の結果、社会経済に関連する以下の情報が明らかになった。

- 回答者の 44%が雇用されている
- 平均的な世帯収入は月 410KM である
- 生活条件が悪いと感じている居住者が多い
- エコツーリズムによって経済がうまく推進すると思う人の数は、北部調査対象地域に比べてわずかに少ない
- 回答者の 91%が母国の将来の経済について楽観的である

(2) 自然資源と環境の現況

ベレス地域は準地中海性気候帯に属する

この地域は夏が長く暑く、日中の温度が高い。ネベシニエ、ブラガイ地区の温度は全く異なるが、年間平均降水量は両地域とも 1,500mm 以上である。ポドベレスは非常に風が強く吹く高地で、そのために土の乾燥やその他地質上の特徴をつくり出している。

ブナ川とブニツァ川の水源は湧水量が多く、重要な観光資源である

ブラガイではブナとブニツァ川の水源は湧水量が多く、釣り、いかだ乗りに美しい景観が楽しめる観光資源である。ネベンシェで最も大きく重要な河川はザロムカ川で、ここでは釣りをすることができる。

ベレス地域には、非常に生物多様性に富む地域があり、保護する必要のある生物種が多い

ベレス地域には、生物多様性が豊かな地域も分布する。例えば、維管束植物の種と亜種は約 1,200 種にも及ぶ。このような現状から、ベレス地域は「ヘルツェゴビナ固有種センター」と呼ばれている。一方、有名なベレス山の岩肌はロッククライミングに最適である。

E 2 ベレス地域の観光の現況

(1) 入込客の特性（路側インタビュー調査結果の概要）

ベレス地域で実施した路側調査は、ブラガイとポドベレスの交差点の 2 箇所で、地元警察の協力を得て、すべての 12 時間交通車両を調査し、観光目的者にはインタビュー調査を実施した

この調査の目的は以下の 3 つである。

- 1) 入込客のプロフィールと特徴を理解すること
- 2) 需要予測のための基準として利用すること
- 3) 商品開発や促進の参考とすること

調査から明らかになった主要事項は次のとおりである。

- 乗用車が全車両に占める割合は圧倒的で、ブラガイでは 88%、ポドベレスでは 76%に当たる
- ブラガイを訪れる外国人客の数は比較的多い（外国 46%、自国 54%）、ポドベレスとネベシニエでは自国の入込客の方が優勢である（自国 64%、外国 36%）

- 1台あたりの乗員数は4人が29%、2人が27%、3人が23%である
- 入込客の内訳はボスニア・ヘルツェゴビナ50%、ドイツ16%、フランス7%、イタリア5%、クロアチア4%である
- 観光目的のケースが多く60%、友人・親戚訪問は26%である
- 地元の産物・商品を買うのにエコハウスを利用したいと65%の人が答えている

(2) 観光資源
ブラガイの状況

ブラガイには見どころがたくさんあるので、この地域では最もよく知られた観光地で、貴重な観光資源となっている。ブラガイとモスタール、メディゴリエを結ぶ観光道路はすでに開発され、国内のみならず外国からの観光客流入がある（例えばダルマシア沿岸を訪れるバカンス客等）。

ベレズ山周辺の自然観光の状況

ベレズ山の景観や自然は確かに素晴らしいものであるが、ボスニア・ヘルツェゴビナ(FBiH)にはここ以外にも同じような自然やより見ごたえのある観光資源は数多く存在する。ベレズの自然にもっと多くの訪問者を引きつけるには、ハイキング、サイクリング、キャンプ等、既存の自然資源や可能性を活用できるような魅力のある活動プログラムを展開することが何よりも重要である。ネベシニエを定期的に訪れるイタリア人ハンターのグループもある。

農村観光の状況

農村観光の初歩的な型がすでに存在しているので、専門家の指導にしたがって洗練されたものにすれば、このようなアトラクションが、将来、商品価値のある村の観光のハイライトにつくりあげられる可能性がある。

(3) インフラと観光施設
快適な観光地づくりには遺跡のある場所のアクセス管理が必要である

テキーヤその他の遺跡が残るブラガイ地区やローマ・中世時代の遺跡がある歴史遺産の町やネベシニエ地区の小さな湖には、交通渋滞、駐車場問題、遺跡の劣化を招く環境汚染等に対処するために、アクセス・コントロールを導入することが必要である。

ベレズ地域の水の利用については、給水量を慎重に考慮して改善する必要があるが、ブラガイの町には給水の問題はない

ベレズ地域のポドベレズ地区とネベシニエ地区は、特に夏場には地元の生活用水や農業用水が不足するという問題に直面する。この地域で開発が予定されている宿泊施設にはかなりの量の水が必要となるため、観光施設向けの水の使用については、各地区における適

切な採取方法や搬送能力等も考慮に入れて、効率良く管理されなければならない。

観光施設が不足しているところでは、施設を十分に拡大してエコツーリズムの商品をベレズ地域で売り出すようにする必要がある

ベレズ地域では、観光客センター、戸外レクリエーション設備、自然の風物が楽しめる魅力的な遊歩道、地方名産の料理が食べられるレストランや地元の工芸品を販売する店等、観光客の活動を支える観光設備はブラガイを除いてはまだ開発されていない。ベレズ地域で新しい観光商品が開発されたときには、環境へ悪影響が及ばないように緩和措置を講じる必要がある。

パノラマ全景が見渡せるような展望ポイントを開拓する必要がある

ベレズ地域には、壮観な眺望が広がるポイントが数多く見られ、主要道路に沿って観光客が自然の景観、歴史保存地区、都市の風景のパノラマ全景を見渡すことができる。観光客が周遊する機会を増やすために、休憩ができて景色を楽しむことができるような展望ポイントを整備する必要がある。

E 3 農業の現況

ベレズ地域の野菜栽培は自治体によって異なる

ベレズ地域では耕地はわずか 10% にすぎない。ブラガイで生産しているのは果物、葡萄（ワイン用）、ベリー、野菜等である。ポドベレズで生産されるものは非常に限られており、いくつかのハーブ類と薬草のみである。ネベシニエではトウモロコシ、小麦、ライ麦、オート麦、大麦等のさまざまな穀物を生産できる可能性があり、ジャガイモも大いに可能性がある。

ネベシニエでは畜産の可能性も十分にあるが、ポドベレズでは飼料に問題がある

ベレズ地域の畜産はネベシニエに集中しているが、そこには飼料栽培に適した自然資源がある。ポドベレズでの畜産は主として牛乳生産が中心である。肉牛の飼育に適した飼料がなく、家畜全体（肉牛、羊及び山羊）は戦争前の水準より大きく低下している。

養魚場が設立されていて観光地となっている

ボスニア・ヘルツェゴビナとノルウェイの合弁企業であるノーフィッシュ社が養魚場と魚料理店を経営しており、ブラガイの観光地としての価値を高めている。

ネベシニエには豊富な森林資源がある

林業はネベシニエで最も重要な産業である。森林の大半はブナとモミで、エゾマツはなく、二次的なモミの木の森林もある。

E 4 ブラガイ歴史遺産遊歩道パイロットプロジェクト

ブラガイは南部調査対象地域の入り口に位置しているので、特にヘルツェゴビナのかつての王都であったこの地を訪れる価値のある場所にすることが重要である。本パイロットプロジェクト

は、ブナ川に沿って存在している歴史的に意味をもつ 8 つの遺跡を結ぶ遊歩道の開発に当たるものである。この事業を調査のパイロットプロジェクトとして実施することの目的は、ベレズ地域において住民が選定したブラガイの歴史遺産遊歩道事業が、地域コミュニティの努力により、必要十分な利益を得つつ、持続可能なビジネスとして成立することを検証することにある。表 12 は、本パイロットプロジェクトの概要である。

表 12 ブラガイ歴史遺産遊歩道パイロットプロジェクトの概要

1. 名称	ブラガイ歴史遺産遊歩道パイロットプロジェクト
2. 対象地域	本パイロットプロジェクトはブラガイの旧市街で実施された。プロジェクトの対象区域はブナ川に沿って水源から 800 メートル下ったところにある石橋までの間である。この遊歩道により 8 つの文化遺産を歩いて回ることができる。
3. 背景	現在はモスタール市の一部になっているブラガイは小さな町であるが、かつては全ヘルツェゴビナの王都であった。ブナ川の巨大な湧水やその近くにある魚料理のレストランには多数の観光客が訪れる。この町の歴史的要素を売り出すことにより、南部調査対象地域の観光を促進させる。
4. 事業目的	本パイロットプロジェクトの目的は、ブラガイにある遺跡を歩いて回れるようにすること、持続可能な観光開発を達成することである。
5. 実施体制	ヘルツェゴヴィナ・ネレトバ・カントン観光協会が、ラミズ・バシッチ氏を責任者とするこのプロジェクトの実施組織である。ブラガイはカントンの領域のほんのわずかの部分しか占めないが、観光協会はブラガイには大きな観光ポテンシャルがあるので、熱意を持って実施したいとの意向である。
6. 参加者 / 受益者	駐車場の案内、売店の店員、地元の観光ガイド等、正規の職員も数人存在する。訪問者の数が増えるようになれば、この地域のカフェ、レストラン、ホテル、バンガロー等は収入を増すことになる。
7. 主なタスク	本パイロットプロジェクトの内容は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> - 施設の建設（川沿いの遊歩道、売店、駐車場等） - 遺跡 8 ヶ所に情報を記載した標識を設置 - 設備の調達（売店、ベラギッチョビナの家等） - ガイドの訓練と文化セミナー - 販売促進（ウェブサイト、印刷された資料、出張訪問等）
8. 評価	先の戦争で破壊されたモスタール市の中世の石橋（世界遺産）が再建されたので、ブラガイを訪れる観光客の数は増えている。2005 年 3 月までに、全ての作業が完了した。
9. 教訓	マスタープランのための教訓は以下の 2 点である。1) 観光地を整備するだけでは観光客は来ない。ツアー主催者との緊密な協力が必要であること。2) 遊歩道などの工事にあたっては行政との調整や手続きのために相当な準備期間を取っておく必要があること。

E 5 観光活動パイロットプロジェクト

美しい山並み、牧草地の風景、農業、林業、漁業、畜産業等に恵まれていても、南部調査対象地域はこれまでエコツーリズムを推進してこなかった。ささやかな宿泊施設とさまざまな観光活動を提供することが、この地域でエコツーリズムを開発するための第1段階である。このパイロットプロジェクト実施の目的は、ベレズ地域において住民が選定したベレズ観光活動事業が、地域コミュニティの努力により、持続可能なビジネスとして成立することが可能かどうかを検証することにある。表13は、本パイロットプロジェクトの概要である。

表13 観光活動パイロットプロジェクトの概要

1. 名称	観光活動パイロットプロジェクト
2. 対象地域	ポドベレズ、ブラガイ、ネベシニェ
3. 背景	この地域にとって可能性のある観光事業戦略は、活動的なスポーツ、簡単なツーリング、リラクゼーション等をあらゆる年齢の人が四季を通じて楽しめる場として開発を進めることである。本プロジェクトでは、登山者の挑戦心を掻き立て、冬にはワンダーランドとなるベレズ山に中心を置いている。本パイロットプロジェクトはヘルツェゴビナの中心地域を紹介していくための第1段階である。
4. 事業目的	パイロットプロジェクトの目的は、プロジェクト参加者（農家やスポーツ協会）が農家民宿やスポーツ活動事業を通じて持続可能な収入を得ることである。
5. 実施体制	ネベシニェの青年団が、ネベシニェ自治体、さまざまなスポーツ団体、民間旅行代理店等と協力して、パイロットプロジェクトを引き受けている。
6. 参加者 / 受益者	農家民宿9軒（ブラガイから2軒、ポドベレズから1軒、ネベシニェから6軒）、3つのハンタークラブ、2つのフィッシングクラブが会員として参加。プロジェクトを運営している組織であるネベシニェの青年団が、登山やマウンテンバイク走行をする観光客を独自に受け入れることもある。2005年にはブラガイのいかだ川下り団体も参加する予定である。
7. 主なタスク	パイロットプロジェクトの活動内容は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> - 民宿用施設と設備の改善 - ホストファミリーと屋外ガイド向けの研修 - 客の接し方、その他の技術の研修 - スポーツ施設の改善と設備の調達 - 民宿とスポーツ活動の販売促進
8. 評価	主なタスクは全て完了した。イストリア（クロアチア）で行なわれた農家民宿の研修は非常に効果があった。スポーツ団体の会員グループは屋外ガイドの基本的な技術について研修を受けたが、ここでレクリエーションサービスを提供する基礎を身につけ、近いうちにさらに研修を受ける必要性が浮上した。
9. 教訓	マスタープランへの教訓は以下の3点である。1) 観光商品開発の企画・準備は、観光客の反応も見ながら行うものであり、その立ち上げには1シーズン以上の時間がかかること。2) 観光商品を準備するだけでは観光客は来てくれない。インターネットを通じての情報発信や、

旅行代理店との緊密な協力が必要であること。3)このパイロットプロジェクトを実施したネベシニエの青年団は非常に有能な集団であって、今後のベレズ地域の観光開発においても大いに活躍が期待されること。

E 6 牛乳集荷パイロットプロジェクト

ポドベレズの住民は、岩だらけで耕作には向かない非常に恵まれない土地で生活している。このカルスト台地の寒村には、わずかな農業 / 生活用水しか手に入らない。畜産はこのプロジェクト対象地域で生計を立てることができるわずかな手段のひとつである。このパイロットプロジェクト実施の目的は、ベレズ地域において住民が選定した牛乳集荷事業が、地元農業協同組合の努力により、持続可能なビジネスとして成立することが可能かどうかを検証することにある。表 14 は、本パイロットプロジェクトの概要である。

表 14 牛乳集荷パイロットプロジェクトの概要

1. 名称	牛乳集荷パイロットプロジェクト
2. 対象地域	ポドベレズ地区
3. 背景	ポドベレズのような遠隔地の農民は農産物市場へ出向くアクセスがない。各自で乳牛を飼っているが、牛乳は集荷する人もなく牛乳工場に運ぶこともできないので自家消費用に使われている。
4. 事業目的	プロジェクトに参加する農民が牛乳を売って収入を増やす。プロジェクトで十分な量の牛乳を集荷できれば(日に 2,000 リットル)、2005 年の初夏までにはプロジェクト業務は持続可能な運営を達成する予定である。
5. 実施体制	農民が設立した牛乳協同組合「バイオプロダクト」がこのパイロットプロジェクトを実施している。2003 年に農民 8 人でこの組合を設立し、責任者はエサッド・コリチッチ氏である。
6. 参加者 / 受益者	ポドベレズの孤立した村に住む乳牛農家が参加し、このパイロットプロジェクトから利益を得る。250 人の農民が参加を希望している。
7. 主なタスク	プロジェクトの活動内容は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> - 乳牛農家が牛乳を集荷するように手配する - 乳牛の獣医学的な健康診断を行うようにする - 農民と牛乳用トラックの操縦者に研修をする - 牛乳用トラックと機材を用意する - 村内 5 ヶ所にラクトフリーザー(牛乳保冷装置)を 10 台設置する - 牛乳の品質検査機材を用意する - 牛乳集荷作業を行う - 農民に対する相談と衛生管理を行う
8. 評価	作業は全て小さな規模で行なわれた。乳牛 180 頭が健康診断を受け、合わせて乳牛 130 頭を飼っているポドベレズの農民 90 人がこのプロジェクトと契約を結んだ。積極的に関わっている農民は 65 人で、プロジェクトから得られる追加収入に感謝している。プロジェクトは財政的に持続可能な運営を行うためにその規模を拡大する必要がある。

9. 教訓

マスタープランへの教訓は2点である。1)牛乳等の農産物共同出荷事業では、その収益と持続性は出荷物の規模に大きく左右されるため、事業開始後速やかに十分な参加農民を確保する必要があること。2)取引先の牛乳工場が当初約束していた牛乳の運搬をしてくれない、等のリスクを想定し、柔軟に対応する必要があること。

F ベレズ地域のためのマスタープラン及びアクションプラン

本章では、南部対象地域であるベレズ地域のためのエコツーリズムを中心とする持続可能な地域開発計画を提示する。A および B に示された 2 つの対象地域に共通する課題の分析と対処方針の策定、E に示されたベレズ地域特有の課題の分析とパイロットプロジェクトの実施から学んだ教訓を総合してマスタープランを策定した。さらにマスタープランの中で早期に実施することが望ましい部分をアクションプランとして特定したものである。

F 1 ベレズ地域開発のビジョンと方針

(1) 地域開発のビジョン

ベレズ地域の観光開発ビジョン

ベレズ地域は、豊かな歴史、魅力的なスポーツ、都市近郊や山地における自然観察、田園生活と地方料理というユニークな環境の組み合わせで、ボスニア・ヘルツェゴビナにおけるエコツーリズムをリードする観光地となる。コミュニティは政府と協働で、最良な観光商品と高質なマネジメントとマーケティングでもって魅力的な観光産業を提供する。

(2) 地域開発の方針

ベレズ地域開発の方針

欧州連合地域経済開発機構（European Union Regional Economic Development: EU-RED）の地域開発戦略によれば、ベレズはヘルツェゴビナ・ネレトバ カントンの経済開発の上で重要な地域の一つであり、モスタールが経済成長の核となる。ここへは将来産業道路の Vc 回廊（汎ヨーロッパ道路）がアドリア海から伸びてきて、サラエボとゼニツアを通り、クロアチア北方の第 10 幹線道路まで繋がる予定である。

モスタール自治体が発展する地域経済の重要な役割を果たすようになると、モスタールの周辺部としてのベレズ地域は観光等の経済発展に取り込まれることになる。特に観光客の流れはモスタールとメジュゴリエを中心により活動的になり、ヘルツェゴビナ地域の主要観光地とベレズ地域が関連付けられる。

ベレズ地域 3 地区の開発方針

ブラガイ地区：ドプロブニクからモスタールへの遠客を惹きつけ観光業が住民の主要な生計の一つになることが想定される。より若くて高等教育を受けた人たちが戻り、観光産業に従事することが期待される。ブナ地区経由のショートカット道路が出来るとドプロブニクからの観光客はモスタールを経由せずに直接

ブラガイに流れることになる。モスタールの消費者へのハウス栽培の多様な穀物、野菜、花卉の出荷量が大きく伸びると共にブラガイは農産物で有名になると期待される。イスラム廟テキーヤとブナ川沿いの遊歩道や整備された旧市街との連携は、より多くの観光客を惹きつけると想定される。

ポドベレズ地区：素朴でユニークな高原の自然と多種多様なアウトドアスポーツの組み合わせにより、自然愛好家やハイカーたちが長期滞在する観光基地という地位を確立することが期待される。牛乳集荷プロジェクトに参加する農家の数は増え続けており、住民の生計を安定させ、観光客向け土産物として多様な乳製品の開発が期待される。家畜数は増加傾向にあるが、調達可能な飼料や過放牧を考慮すると環境許容の範囲内に抑えられる。

ネベシニエ地区：広大な農地と牧草地を有しているため、経済は従来どおり農業と牧畜業に支えられる。農林業関連の加工業が戦争により破壊された現在、経済が戦争依然の状態に戻るのには容易ではない。このような状況下、エコツーリズムは500室におよぶ農家民宿を供給し、リピーター率が高いイタリア人ハンターのようなスポーツ/アウトドア関連の客層を捕らえ、スポーツ観光関連施設数が増加、多様化すると想定される。そして、この地区で生産された有機農産物や乳製品が近隣諸国に認知され、地元食材使用を謳ったレストラン等での需要が見込まれる。

ベレズ地域開発のための4つの戦略

このような地区別の開発の方針を踏まえて、ベレズ地域開発のための4つの戦略を設定する。

戦略1: 観光商品開発

観光商品開発：ベレズ山とネベシニエ平野では自然を基本とした、またブラガイでは文化志向の、さまざまな観光商品の創出を提案する。

戦略2: 地域社会・住民の観光に対する意識の向上と適切なマーケティング

地域社会・住民の観光に対する意識の向上と適切なマーケティング：ネベシニエ青年団に支援された地元の市民グループがアウトドア観光資源の活用と管理の責任を負う。可能性の高い客層を惹き付けるために、マーケティング戦略としてボスニア・ヘルツェゴビナ国内外の特別な志向を持つグループを狙う。

戦略3: 地元主導の開発

地元主導の開発：農民による製乳、農家民宿、青年団による清掃、アウトドア活動に熱心なクラブによるス

ポーツ振興等の、様々な市民グループ活動を軸に開発を推進する。

戦略4: 持続可能な資源活用

マスタープランに提案された各活動は環境美化、土地利用の改善、さらにはさまざまな市民グループによる清掃活動や意識向上をもたらす。また文化的資源はより効果的に保全され、紹介され、観光発展のために利用される。

F2 ベレズ地域の観光商品開発

(1) 観光開発コンセプト

ブラガイの2つの観光開発戦略

ブラガイの観光開発コンセプトは以下の通りである。

- 1) ブラガイを観光のコアとし、主要な観光地(モスタール、メディゴリエそしてダルマシア海岸)から一般的な観光客を呼び寄せる地域とする
- 2) ブラガイをベレズ地域の中心として確立し、そこから各観光客を、各地に散らばせる中継地としても機能させる

ネベシニェとポドベレズの4つの観光開発戦略

ネベシニェとポドベレズの観光開発コンセプトは以下の通りである。

- 1) 地元資源を活用して面白くかつ教育的なエコツーリズムの一連の商品・プログラムを開発する
- 2) エコツーリズム開発に必要な不可欠な基本条件(ガイドなど)を整備する
- 3) 目標とするマーケットに向けて地域全体をカバーした総合的なマーケティングを開始する
- 4) 特色のある地元料理を創作する

次頁の図2に、ベレズ地域の観光開発計画の構造を示す。

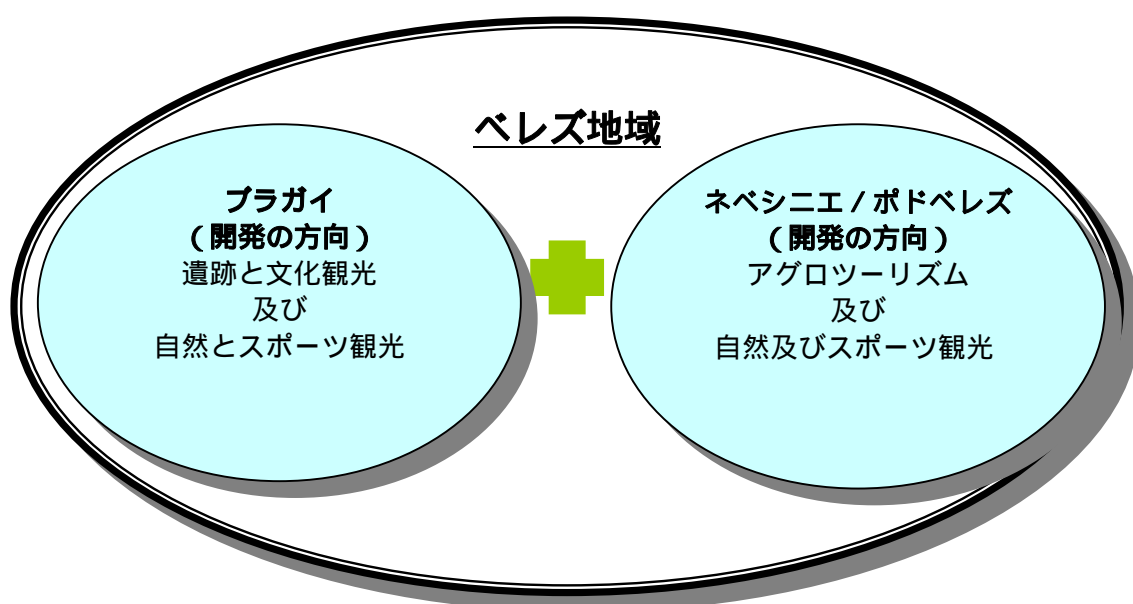


図 2 ベレズ地域の観光開発計画の構造

(2) 自然及びスポーツ観光商品開発

トレイル網と野外活動のインストラクターを整備育成し、一般観光客とスポーツ愛好家に質の高いスポーツ、レクリエーションのサービスを提供する

自然及びスポーツ観光はベレズ地域の重点商品であり、3つのコミュニティではその枠組みを提案している。

1. ベレズ山や牧場の中の小道など、施設整備を行う
2. 訓練された専門ガイドサービスを提供する
3. 小規模起業や協会組織を立ち上げ、専門技能の他、訪問者の扱いや安全のための基礎的な訓練、器具を準備する

これらの活動が普及すると、ベレズ地域は楽しく健康的な観光地としてのポテンシャルが高まる。

(3) アグロツーリズム商品開発

農林業関連の観光商品を開発し、農家の収入向上を図る

農家の副収入を増加させるために、本マスタープランは次のような観光商品を提案し、農業従事者が観光業に参加する機会を与える。

エコハウス：これは調査期間中に JICA 調査団がプリバ地域において支援したパイロットプロジェクトの一つである。このプロジェクトはベレズ地域においても有効で、農民たちが商業的農業を発展させるのに役立つ。

農家民宿：農家民宿は農業の現場に観光客を受け入れるアグロツーリズムのプログラムである。観光客はレクリエーションとして様々な農作業や田園生活を楽しむ。ベレズ地域の3つの地区ではそれぞれ違った農業体験を提供できる。

グルメ街道：果物、野菜、穀物、乳製品、肉類、魚、ワイン、ビール、焼酎などベレズ地域では多種多様な食べ物があるので、これら製品の生産現場や地元レストラン

(4) 文化遺跡観光商品開発

ベレズ地域にはブラガイの街やステパン城址、モスタールを見下ろすオスマン時代の砦、またネベシニエの石造遺跡等々、文化志向の旅行者向けに多くの資源がある

に行くことは観光客にとっての楽しみになる。

ブラガイの街とその上にあるヘルツェグ・ステパン城址はヘルツェゴビナが歴史上重要であったことの証明であり、質の高い観光体験を提供している。オスマン時代のいくつもの見張り砦とポドベズとネベシニエの景観道路はブラガイをうまく補っており、旅行業界は異なったタイプの自然志向あるいは文化志向をもつ観光客のために、多様な旅行パッケージをつくることができる。自然資源、文化資源、旅行のための優秀なロジスティックス、それにモスタールに集中している能力ある旅行産業は一体となってベレズ地域の旅行やスポーツ活動を売れる商品として提供することができる。

F 3 ベレズ地域の農業観光開発

ブラガイは果物と野菜栽培に有利である

ブラガイは暖かい準地中海性気候なので、戸外・温室ともに果物・野菜の栽培に適している。葡萄、林檎、桃、さらにはキーウィの栽培も可能である。

ポドベズは酪農業の生産性を向上させる必要がある

ポドベズには耕作可能な土地はほとんど無く、わずかなハーブや薬草以外には牛と羊の飼育だけが収入源である。このような状況下で加工を行えば、牛乳に付加価値をつけることができる。

ネベシニエは大規模農業に適している

ネベシニエは台地に位置しており、穀物、トウモロコシ、食用芋、種芋等の大規模栽培と畜産に最適な農業条件を備えている。

農産物を売るための流通経路確立が大切である

ベレズ地域自体の購買力には限界があるので、農民たちはその生産物をベネシニエ、ブルバチッチ、モスタール等の定期市で売ることに関心がある。もし主要幹線道路の M17 号沿いにプリバ地域同様のエコハウスを設置したら、マーケットへの効果的なアクセスとなると見込まれる。

農業訪問でのさまざまな体験や食べ物は観光客を惹きつける

農業訪問では、体験をベースにした魅力的な観光商品が考えられる。例えば、農場において果物狩りや羊の毛刈り、蜂蜜採り、薬草取り、牛の乳絞り、チーズづくり、ラベンダー農園の訪問、昼食などが挙げられる。これら商品は、都市住民を惹きつけベレズ地域のアグロツーリズムを推進する。

グルメ観光は成功の可能性はある

ベレズ地域には地方独特の食べ物や料理があるので、郷土料理レストランや、ワイン・ビール醸造所見学、また、定期的開催されるマーケット等に観光客を誘致することができる。

F 4 ベレズ地域の観光資源管理

(1) 地元コミュニティが主体的に進める資源保全

マスタープランで提案されているさまざまな活動のうち、資源保全の活動がいくつか地元で始動している

住民主導による資源保全には、児童、青年グループへの環境保全の啓蒙、街の美化、植樹、ごみ拾い、観光案内人の訓練、観光資源の監視などの活動が含まれており、いくつかの活動は既に実施されている。

(2) 自然環境管理計画

ベレズ地域における2つの環境管理戦略の提案

自然環境管理戦略は以下の2つである。

戦略1：多様で脆弱な自然環境の保全の強化

戦略2：「協働環境管理体制」の確立

上記戦略の実施に向け、次の事項を提案した。

- 「協働環境管理体制」の関連組織
- 効果的な環境管理方策
- 調査対象地域の自然環境管理ガイドライン
- 重要かつ緊急の環境管理活動（下記）：
- 街の美化（ごみ拾い等）と植樹（アクションプランとして提案
- 野生生物モニタリング

(3) エコロジカル・ゾーニングの提案

ベレズ地域でのエコロジカル・ゾーニング導入の提案

ベレズ地域を対象としたエコロジカル・ゾーンは、実際には、下記の2つのゾーンを設定した。

- 1) 条件付きで利用を認める「保全ゾーン」は、ベレズ地域全体の約3分の2を占める区域を細分して設定した。
- 2) 「開発許容ゾーン」は、自治体毎に比率が大きく違うが、約18%から35%を占める区域を設定した。
ベレズ地域の「保護ゾーン」の設定には、保護すべき野生生物の生息域・分布域を特定するための今後の調査が必要である。

(4) 都市環境管理計画

地元住民や住民組織、民間会社、地元自治体等による地元主体の環境管理を進める

市民（住民団体）、民間企業、自治体の協力活動によってベレズ地域の環境保全が達成される。最も危惧される水質汚濁と、放置されたゴミへの対策としては、ごみや排水等による環境負荷を減らすために住民の意識を向上させることが必要である。さらに、各自治体は水質汚染とごみによる土壌汚染に対する監視能力強化が重要となる。これは地元団体、民間企業、そして自治体という関係機関による連携の強化を通じて行われなければならない。

都市計画とエコロジカル・ゾーニングにより、ブナ川の両側の土地利用を規制し、環境影響を最小限にする

市や自治体の役所レベルでは環境管理能力が万全ではないので、建築許可を審査する市の都市計画担当課の役割を強化して、排水・廃棄物の潜在的環境影響を最小限にとどめることが、より現実的である。特に、ブナ川両岸地区は、開発に対して環境影響に脆弱な生態系であると考えられる。

(5) 文化資源管理計画

地域の文化遺産は、持続可能性という視点から適正に保全され観光客に公開されなければならない

観光客の増加に伴い、この地域の古い建造物や遺跡を適正に保全・管理する必要がある。また、観光客の理解を助けるため、多言語による解説情報を提供する必要がある。歴史的建造物のために、いくつかの工事と文化財の見張り役としての NGO「フレンド・オブ・ブラガイ」の設立が提案されている。

F5 ベレズ観光のマーケティング

いくつかのタイプの観光商品は市場の客層に合わせて販売する必要がある

客層に合わせた観光商品の開発が必要である。以下に事例を示す。

- ブラガイのテキーヤ（イスラム廟）とステパン城址の文化観光
- より文化に興味のある層に対して、ポドベレズのオスマントルコ時代の見張り砦とポチュテリヤストラッチを組み合わせた観光商品
- 国内市場、母国訪問する在外ボスニア・ヘルツェゴビナ避難民、この国に滞在中の外国人等を対象とした家族旅行
- 自然関連観光：
 - ハンティング
 - ベレズ山の登山・トレッキング
 - 軽い冒険（パラグライディング、ハンググライディング）
 - 洞窟探検

最適なチャネルを使って販売促進を図る

販売促進のためには、以下のアクションが必要となる。

- ボスニア・ヘルツェゴビナ国内及びバルカン各国の旅行会社との緊密な連携
- ボスニア・ヘルツェゴビナ国内とヨーロッパ中にある色々な趣味（スポーツ、友好協会、文化、学術系など）のクラブ、協会への積極的な働きかけ
- 主要な西ヨーロッパ市場のガイドブックへの掲載依頼
- 冬季のスポーツや休日旅行の販売促進
- 「口コミによる宣伝」を最大限活用しての西ヨーロッパとアメリカにいるボスニア・ヘルツェゴビ

ナ避難民への積極的な働きかけ

F 6 観光施設とインフラ

(1) 宿泊施設

宿泊施設開発の方針

ベレズ地域内各地区での宿泊施設開発方針は以下の通りである。

ブラガイ地区：美しいブナ川の環境とテキーヤに代表される文化遺産を活用した、モーテル、ペンション、その他の小中規模の宿泊施設を水際の場所に配置するのが良い。ただし川の風景にふさわしいデザインを考えて、川堤の環境破壊を避ける。

ポドベレズ地区：施設開発の環境及び限られた水資源の利用可能量との調和を考えると、ハンティングや山でのレクリエーションを楽しむ観光客のためには、農家民宿やゲストハウスのような小規模な宿泊施設がふさわしい。

ネベシニェ地区：ハンターや自然の中でレクリエーションを楽しむ外国人旅行者のために、田舎の風景に溶け込んだ伝統的な宿泊スタイルの農家ゲストハウスを開拓することが、ネベシニェの魅力向上に役立つ。自然地区として売れそうな場所に、ロッククライミング、ハンティング、トレッキング、スキー利用者のための山小屋を建設することも選択肢の一つである。

宿泊施設開発の目標

下表（表 15）に中期（2010 年）、長期（2015 年）の宿泊施設の施設開発目標を示す。ベレズ地域で促進すべきホテル施設と民宿のようなホテル以外の施設のバランスを考慮した。

表 15 宿泊施設の整備目標

EU による分類	項目	2004 年	2010 年	2015 年
ホテル	施設数	3	10	20
	部屋数	64	200	400
他の宿泊施設	施設数	(15)*	100	200
	部屋数	(46)*	300	600
合計	施設数	3	110	220
	部屋数	64	500	1,000

*本調査のパイロットプロジェクトにて整備した施設数

農家民宿プログラム

パイロットプロジェクトは10世帯の生計を観光業を通じて向上させるものであるが、これを基礎として将来には地域中から追加の世帯を増やす。計画は次のような項目からなる。

- 民宿拡大計画
- 接客研修計画
- 組織づくりと協調の計画
- マーケティング計画
- 民宿の品質管理確保
- 衛生向上のための関連計画

(2) アクセス及び交通の改善

アクセス道路の改善

ベレズ地域における主要観光スポットへのアクセス道路改善をいくつか提案する。以下に述べる場所では適切な舗装や歩道に関する仕様改善が計画されている。

- テキーヤとブナ川水源の遊歩道（延長 6.0km-ブラガイ地区）
- ステパン城址（延長 1.0km-ブラガイ地区）
- 村の中心地区への南側アクセス道路（延長 7.0km-ポドベレズ地区）
- ベレズ山中（延長 14.0km-ポドベレズ地区）
- 城址群（マリ城址等）（延長 8.0km-ポドベレズ地区）
- 村からモスタールへの北側アクセス道路（延長 14.0km-ポドベレズ地区）
- ネベシニエ湖（延長 1.0km-ネベシニエ地区）
- ディリイエノボ湖（延長 7.0km-ネベシニエ地区）

観光地におけるアクセス制限と交通管理

ベレズ地域における次の主要観光地でのアクセス制限と交通管理の導入を提案する。

- ステパン城址を含むブラガイの旧市街
- チュリイチからディリイエノボ湖（ネベシニエ地区）

パノラマ展望台の整備

ベレズ地域でパノラマ展望台を整備する候補地として次の場所を提案する。

- M6-1 道路でステパン城址とブナ川を含むブラガイが見える地点（ブラガイ地区）
- ジグザグ道路の途中からモスタール市街とネトバ川が見下ろせる地点（ポドベレズ地区）
- M6-1 道路でネベシニエ市街地が見下ろせる地点（ネベシニエ地区）

F 7 組織整備と人材開発

マスタープランの実施にあたってはいくつかの組織の参加が必要であり、カントン観光協会とネベシニエ青年団が各組織を選んで舵を取るために調整努力を行う必要がある

ヘルツェゴビナ ネットバ カントン観光協会とネベシニエ青年団は、マスタープラン実施を主導する組織として連絡担当を任命し、適宜エコツーリズムの連絡協議の場や会合を設けて進捗と戦略を協議、議論する必要がある。中央や地方の行政組織だけでなく、数多くの住民団体、さらにはヘルツェゴビナ ネットバ カントンにおいて地域開発や、観光に関する事業を実施しているようなドナーとの連絡をも確実にしておくことが必要になる。これら組織の担当者たちは経営管理改善方法や接客の技能訓練を受けて、民宿の家族さらには山道を管理しスポーツやレクリエーションのサービスを営んでいるスポーツ協会などと密着して活動することになる。

このマスタープランは地元の住民の中に接客文化を創り上げ、今日の旅行者が要求する高品質なサービスを提供する方法を提案している

このマスタープランは、野外活動/観光ガイド、観光事業従事者、多くの参加住民団体の代表者、ベレス地域の市や自治体などのための能力開発の枠組みを提供している。関係者は誰もが観光のために高品質なサービスを築き上げること、経済的便益を切り開くこと、そしてこれらを実現するために一緒に働くことに強い関心を示している。

F 8 マスタープランとアクションプラン

マスタープランは 47 のプロジェクトとプログラムからなる（表 16 参照）

プランはさまざまなタイプの観光商品開発活動とその支援活動からなり、次のものを最大限に活用する。

- a. 秀麗なベレス山
- b. ネベシニエ平野の農林業資源
- c. ブラガイ内外にあるヘルツェゴビナの歴史的伝統的資源

マスタープランは将来展望とベレス観光の開発コンセプトに論理的に根ざしている

マスタープランでの提案は全て本書 F 1 で述べた将来展望を具現化したものであり、本書 F 2 での開発概念を元としている。2004 年にコミュニティによる実施参加で開始されたブラガイ歴史遺産遊歩道プロジェクト、ベレス観光活動プロジェクト、ポドベレス牛乳集荷プロジェクトの継続を含む。

資源を持続可能な方法で活用しつつ、売れる商品開発を基本とした開発

マスタープランはこれから数年の自然を基本とした観光商品や自然資源と文化資源のよりよい活用を呼びかける。資源重視の方法によってレクリエーションとしての利用が増えるにつれて、逆に山や平地の環境状態を改善する。観光の成長は自然の保全と完全に両立しうる。

5つの評価基準によって6つのプロジェクトを選定し、既存のパイロットプロジェクトに加える形でアクションプランを策定した

マスタープランとして提案された47のプロジェクト（表16、68頁）の中から、5つの評価基準（表17、69頁）により6つのプロジェクト（表18、69頁）がアクションプランとして選ばれた。選択手順として、それぞれのプロジェクトを点数付けし、全ての順位を決めるために基準・準基準を利用した配点方法を用いた。また、ベレズ地域における3つのパイロットプロジェクトの実施を通じて得られた教訓（E4、E5、E6それぞれの8.評価に記載）は後にF9で述べるアクションプランプロジェクトの計画策定に盛り込み活用した。

パイロットプロジェクトの実施を通じて得られた教訓はマスタープラン策定にあたって活用した

ベレズ地域における3つのパイロットプロジェクトの実施を通じて得られた教訓（E4、E5、E6それぞれの「8.評価」に記載）はアクションプランプロジェクトの計画策定に盛り込み活用した。

表 16 ベレズ地域のマスタープランプロジェクトの提案

分類		プロジェクト/プログラム（アクションプランに採用分は太字で標記）	
観光商品	ベレズの文化遺産観光	VH-1) ブラガイ歴史の道整備事業	
		VH-2) ポドベレズの城址訪問の観光商品化	
		VH-3) ネベシニエの中世墓地訪問の観光商品化	
		VH-4) 文化行事開催（民族祭り、イスラム教の記念日）事業	
	ベレズのアグロツーリズム	エコハウス	VA-1) 農業生産物等の改善事業
			VA-2) 地元生産物の販売事業
			VA-3) エコツーリズムの情報サービス事業
		農家訪問	VA-4) 農家民宿事業
			VA-5) 果物狩りの観光商品化
			VA-6) 羊の毛刈りの観光商品化
VA-7) 蜜蜂の世話と薬草狩りの観光商品化			
VA-8) 牛の乳絞りとチーズづくり作業の観光商品化			
VA-9) 農園での食べ物サービス（ランチや郷土料理の味見）事業			
VA-10) ラベンダー農園訪問の観光商品化			
グルメ街道		VA-11) ワイン工場とビール工場訪問の観光商品化	
		VA-12) 郷土料理レストランのネットワーク事業	
		VA-13) 地元定期市場の改善事業	
ベレズの自然とスポーツ観光	VN-1) 自然と野生生物の観察の観光商品化		
	VN-2) 四輪駆動車でベレズ山めぐりの観光商品化		
	VN-3) 乗馬スポーツの観光商品化		
	VN-4) 登山の観光商品化		
	VN-5) 魚つりの観光商品化		
	VN-6) ハンティングの観光商品化		
	VN-7) マウンテンバイク（自転車スポーツ）の観光商品化		
	VN-8) 川下り（ラフティング）の観光商品化		
	VN-9) スポーツ大会（ネベシニエ・オリンピック）		
	VN-10) サッカークラブの合宿		
支援プログラム	観光資源管理	VR-1) 水質監視の支援	
		VR-2) 植樹	
		VR-3) 街の美化キャンペーン	
		VR-4) 保護地域の管理制度整備事業	
		VR-5) 訪問者のための環境管理ガイドライン策定事業	
		VR-6) 登録歴史文化財の保存事業	
	マーケティングとプロモーション	VM-1) 旅行者との観光商品開発事業	
		VM-2) 各種同好会/協会への連絡・販売促進事業	
		VM-3) ホームページの維持管理事業	
		VM-4) 観光見本市への参加・販売促進事業	
		VM-5) 販売促進資料の開発事業	
	観光設備と社会基盤施設	VF-1) 宿泊施設整備事業	
		VF-2) 道路の案内板整備事業	
		VF-3) 路側の見晴台整備事業	
		VF-4) 交通整備事業	
地域組織と人的資源の開発	VI-1) ベレズ地域観光協議会設立・運営事業		
	VI-2) 観光案内、接客、安全、環境に関する訓練事業		
	VI-3) 優れた技能保持者の顕彰事業		
	VI-4) 森林パトロールの訓練事業		
	VI-5) 小規模観光/農業ビジネスの債務保証事業		


 調査期間中JICA調査の支援を受けたプロジェクト

表 17 アクションプランプロジェクト選択のための評価基準

	評価基準	評価基準の内訳
1	妥当性	開発アプローチとの整合性 (1-1)、緊急性 (1-2)
2	経済開発	経済的効果 (2-1)、雇用促進 (2-2)
3	社会開発	国家統一と民族協働 (3-1)、貧困とジェンダー (3-2)
4	観光資源管理	自然環境改善への貢献度 (4-1)、歴史保存への貢献度 (4-2)
5	プロジェクト準備度合い	資金調達の可能性 (5-1)、プロジェクト実施団体の有無 (5-2)

表 18 選定されたアクションプランプロジェクト

	プロジェクト/プログラムの名称	コード番号* ⁽¹⁾	プロジェクト/ プログラム種別
1	ブラガイでの文化行事開催事業	VH-4	ベレズの文化遺産観光
2	農園訪問の観光商品化（農家民宿、果物狩り、羊の毛刈り、蜜蜂の世話と薬草狩り、牛の乳搾りとチーズ作り、農園での食べ物サービスを含む）	VA-4 VA-5 VA-6 VA-7 VA-8 VA-9	ベレズのアグロツーリズム
3	自然と野生生物の観察の観光商品化（その交通手段として四輪駆動車でのベレズ山めぐり、乗馬を含む）	VN-1 VN-2 VN-3	ベレズの自然とスポーツ観光
4	植樹及び街の美化キャンペーン	VR-2 VR-3	観光資源管理
5	観光商品開発・販売促進事業	VM-1 VM-2	マーケティングと販売促進
6	エコツーリズムのための人材資源開発事業	VI-2 VI-3	組織開発と人材育成

*⁽¹⁾コード名は表 16 による

F 9 アクションプランプロジェクトの概要

(1) ブラガイでの文化行事開催プロジェクト [VH-4] の内容

目標 ブラガイをヘルツェゴビナの文化と演芸を紹介する人気ある文化観光地として確立し地元経済を活気づける。

目的

- 飲食、演芸、土産物販売に関連する収入と雇用を増やす
- 文化行事の数と質を向上させ地元の能力と資源への信頼を増やす
- 行事運営を改善して観光客の扱いと交通管理の向上により多くの人々を呼び寄せる

対象地域 ブラガイ地区

タスクとスケジュール 2005 - 2007 年のタスク：

- a. NGO「フレンド・オブ・ブラガイ」を 2005 年に立ち上げる
- b. 新しい方策と施設を使って 2005 年から行事の運営を改善する
- c. 2006 年からボスニア語と英語による案内人つき史跡めぐり定期ツアーの実施
- d. 2005 年から観光シーズンには大道芸人を雇う
- e. 2006 年に文化財民家を使ったベラギッチョビナ・コーヒーハウスの拡大経営を行う
- f. 2006 年に新しい行事の舞台用に移動可能な装置を調達する
- g. 農業、文化あるいは地元生産物の顕彰をトピックとした行事を始める

初期費用 72,000KM (2005 年-2008 年)

(2) 農園訪問プロジェクト [VA-4~9] の内容

目標	一年を通じての就労機会に加えて農民の収入を増やし、レクリエーション農業によって収入源を多様化させる。
目的	<ul style="list-style-type: none">• アグロツーリズムによって商業的農業と自給のための農業を結びつける• アグロツーリズムのように新しいが持続可能な収入のあるプログラムを農民に慣れってもらう• アグロツーリズムの活動で商業目的、レクリエーション目的に利用する一方で地域の環境を守る
対象地域	ベレズ地域全体
タスクとスケジュール	<p>2010年までの短期的な施策：</p> <ul style="list-style-type: none">a. 実施組織の設立b. モデル農場の準備c. 接客の訓練d. マーケティングと販売促進e. 農産物の品質、等級と包装、ラベル、商標等の改善f. より効果的な技術や新しい種類のチーズを使った専門的な方法でのチーズ生産g. より専門的な方法を使った商品の売り込み <p>2015年までの長期的な施策：</p> <ul style="list-style-type: none">a. 参加農民数の増加b. 事業拡張のための投資c. 地域と郷土の伝統的な食べ物を売り込み、スローフードなどの国際的な見本市への参加
初期費用	32,000KM (2006年)

(3) 自然と野生生物の観察プロジェクト [VN-1~3] の内容

目標 さまざまなスポーツ活動とレクリエーション活動を関連付けて経済的にも環境的にも効果を上げる。

目的

- ベレズ山地域でレクリエーションとスポーツ活動を行う客の満足度を促進、向上させる
- レクリエーションのための施設、案内板、インフラを整備し、地域の経済発展に直接寄与する
- ゴミの収集や環境悪化防止対策を行う
- 地域の自然資源を観察するため環境に配慮した交通手段を確保、利用する

対象地域 ブラガイ、ポドベズ、ネベシニエ各地区

タスクとスケジュール

2010 年までの短期的な施策：

- a. 協力合意の取り付け（2006 年） - 地雷除去センター、ベレズ材木キャンプとその他の民間土地所有者の合意
- b. ベレズ山の見晴らし道路と小道（2007 年 - 2009 年） - ベレズ頂上までの既存道路を調査・改善する
- c. ベレズ材木キャンプ道路ネットワーク（2007 年 - 2009 年） - 道路状態の調査と小屋、ピクニックテーブル等の設置
- d. ザロムカ川とブナ川の小道（2007 年-2009 年） - スポーツフィッシングをする魅力的な場所の設定、そこまでの接続道と釣りデッキの設置
- e. 歴史の散策道（2007 年-2009 年） - 古代ローマ時代の道やオスマントルコ時代の通商道路を循環散策道として開発整備する

2010 年以降の長期的な施策：

a. ビジターセンターの計画、建設

初期費用 1,675,000KM（2007 年-2009 年）

(4) 植樹及び街の美化プログラム [VM-1、2] の内容

目標	各市域の主要観光地で散らかされたごみをきれいにし、花を植え、さらにブラガイ地区の山地に小規模な植樹を行うことで、ベレス地域の観光地イメージを向上させる。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ● ブラガイ地区からネベシニエ地区にいたる道路沿いのごみを減少させる ● ブラガイ地区の山に小規模の植樹をする ● 地域住民の環境意識を向上させる
対象地域	ブラガイ、ポドベレス、ネベシニエ各地区の市街地とブラガイの山地（1ha）
タスクとスケジュール	<p>2010年までの短期的な施策：</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 街の美化（年2回のごみ拾い、年1回の花植え、年2回の環境セミナー） b. 植樹（準備、実施、監視、保守）（2年間） <p>2010年以降の長期的な施策：</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 上記の街の美化活動の継続 b. 植樹地区の拡張とより多くの地元市民と観光客を植樹に参加することを考える
初期費用	436,500KM（2006年 - 2010年）

(5) ベレス観光商品開発・販売促進プログラム [VM-1、2] の内容

目標	ベレスの観光商品をパッケージにして、それを市場に売り込むための恒常的能力をつくり出す。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 旅行会社が商品として売ることによって、ベレス山のネベシニエ、ポドベレス地区のスポーツ観光と自然観光を促進する ● 宿泊施設、食べ物、工芸品、演芸のような観光関連サービスの需要を引き出す
対象地域	ベレス山地帯
タスクとスケジュール	2005 / 6年のタスク：
販売促進主任の任命	a) <u>販売促進主任の任命</u> ：2ヶ国語の出来る人物をこれら協会の一つからパートタイムで雇用し、海外客を扱うの旅行会社やスポーツクラブと協働する。
パッケージ旅行カタログ作成	b) <u>ベレスのパッケージ旅行カタログ</u> ：釣り人、カヌー・カヤックのチーム、ハイカー、スポーツクラブ、文化観光客に対して値段、スポーツ情報、予約情報などパッケージのあらゆる記述をまとめる。内容はボスニア語、英
ドイツ語版ウェブサイト	
スポーツクラブへの売り込み	
自動車クラブへの売り込み	
ガイドブックへの売り込み	
販売促進業務旅行	

語、ドイツ語の3ヶ国語とし、ウェブサイトから。

c) ドイツ語版ウェブサイト：ウェブサイト <www.veleztourism.ba>にドイツ語版を作り、ドイツ語のパンフレットを作る。

d) スポーツクラブへの売り込み：販売促進主任は旧ユーゴ圏の都市やドイツ語圏の国々の釣りクラブ、カヌーカヤッククラブ、登山クラブと連絡をつけ、2回出向く（9.7を参照）。

e) 自動車クラブへの売り込み：販売促進主任はドイツ語圏と東ヨーロッパの国々の自動車クラブを目標にする。

f) ガイドブックへの売り込み：販売促進主任はガイドブックに載せてもらえるように販売促進情報をガイドブックの出版社に送る。

g) 販売促進業務旅行：販売促進主任はサラエボ、ザグレブ、ベオグラード、リュブリアナ、などへパワーポイントを使ってベレズのパッケージを売り込むための2回の旅行を事前に準備する。

初期費用

225,000KM（2005年-2010年）

(6) エコツーリズムのための人材育成プログラム [VI-2、3] の内容

目標

国際的な水準で案内業務を行い、客へのサービスを提供し、旅行業の経営をし、環境管理の役割も果たせるように人材能力を開発する。

目的

1. 他の客をもてなす案内ガイドや他のサービスを提供する人たちの専門性を向上させる
2. 観光に従事する、案内ガイド、サービスを提供者、経営者たちの自然資源への理解と管理能力を向上させる
3. 環境の変化と管理効果を追うための情報収集を向上させる

対象地域

ベレズ山地帯

タスクとスケジュール

2005年にプログラム作成、資金調達、ガイド技能の基礎訓練

2006年にガイド技能の基礎と応用

2007年にカリキュラムを拡張し対象となる受講生を増やす

2005 / 6 年始動の主要な訓練事項は以下のとおりである。

a) サービス提供者：観光接客ビジネスを興して運営するために必要な必須技能を修得する。

b) アウトドア案内人（基礎編）：安全技能、通信技能、レクリエーション技能、動植物の知識等の必須技能を向上させる。

c) 自然環境管理者：(a) 環境の保全と再生の技術を実現し、(b) 自然資源監視方法を確立するための訓練をうけた人材により、森林、分水嶺、野生生物、水産資源管理

を向上する。

d) アウトドア案内人（応用編）：地元の動植物と自然に関する環境を調査し、環境情報の書類を提供する。この情報は観光客の満足度を高め、さらにボスニア・ヘルツェゴビナ独特の自然条件に関する情報を出版するという経済的なチャンスが期待される。

e) 学校の生徒：国内に存在する壊れやすい自然資源への感謝の念をボスニアの人々、特に生徒たちに起こさせる。

初期費用

880,000KM（2005年-2010年）

(7) **パイロットプロジェクトの将来活動中である3つのパイロットプロジェクトはアクションプランプロジェクトと協調し開発調査以降も継続するべき**

ベレズ地域のさらなる発展のために6つのアクションプランプロジェクトが提案された。これらのプロジェクトアイデアはパイロットプロジェクトから出ており、アクションプランプロジェクトとパイロットプランプロジェクトはお互いを補ってベレズ地域の観光をさらに発展させると予見される。

ブラガイ歴史の道パイロットプロジェクトはブラガイ文化行事開催アクションプランプロジェクトに引き継がれる

ブラガイ文化行事開催アクションプランプロジェクトはブラガイ歴史の道パイロットプロジェクトを直接引き継ぐものであり、観光客がより多くの時間と金を使ってくれることを狙うものである。

農家民宿とスポーツレクリエーションパイロットプロジェクトは合わせて拡張されベレズ観光の価値が上がる

レクリエーション活動の増加により民宿の数は2010年までに100軒に達すると見込まれる。様々な案内人やスポーツ活動が準備され時間と金を使う機会を増やすことになる。

牛乳集荷パイロットプロジェクトは取り扱い牛乳の量を増やすことで持続可能になる

牛乳集荷プロジェクトは扱う牛乳の量を増やして経営を資金的に持続可能にする必要がある。この事例は他の場所での再現可能性が高い。協同組合「バイオプロダクト」は将来アグロツーリズムを組織することができる。

(8) **アクションプランの事前評価提案されたアクションプランの実施により、ベレズ地域に重大な負の環境影響を及ぼすとは考えられない**

アクションプランのプロジェクト概要から、ベレズ地域での環境影響の可能性をスクリーニングし、事前評価を行った。全てのアクションプランは、インフラ等の開発整備も小規模または既存の自然環境を保全しながら利用する計画であり、対象地域に重大な負の影響を及ぼすとは考えられない。

事前環境スクリーニングは、JICAガイドラインを参考とし、アクションプランの評価の中で、アクションプラン

毎に、環境汚染（騒音・交通渋滞等）項目、自然環境項目、社会環境項目等について実施した。

ベレズの地域社会は経済的、心理的さらに組織制度上の良い影響を受ける

アクションプラン プロジェクトは多くの世帯に、その生活を大きく変えることなく、追加収入をもたらす。住民は自分たちの環境により気をつけるようになり、生活様式により誇りを感じるようになる。地域団体はアクションプラン プロジェクトの経営団体として組織的な能力を築く。地域団体間、さらにはエンティティを超えた協力が期待される。

2010 年までの必要な観光投資額とそれによる収入について想定した

2010 年までに必要な投資額はアクションプラン プロジェクト/プログラムの実施に 332 万 KM、パイロットプロジェクトの継続に 45 万 KM、計 377 万 KM と推定される。別途 440 万 KM の民間投資がホテル等の改修、農家民宿施設整備などのために必要で、これにより 100 軒の民宿と 10 軒のホテルで合計 500 の客室の供給が可能である。年間収益は 2,600 万 KM、ベレズ地域へ訪問客は 420,000 人で、そのうち 360,000 人は地域で宿泊しない日帰り客であると予想される。

(9) 実施スケジュール

6 つのアクションプロジェクト/プログラムと継続する 3 つのパイロットプロジェクトは互いによく調整され、限られた資金の中で相乗効果を出すようにしなければならない。以下はアクションプランプロジェクト実施上の留意点である。

- 観光商品開発のアクションプロジェクト：選ばれた 3 つの全てのプロジェクトがベレズ地域のエコツーリズムをリードする商品であり、短期計画の初期段階緊急プロジェクトとして提案されている。
- アクションプロジェクトを支えるアクション プログラム：選ばれた 3 つの全てのプログラムは短期計画の最初の年から年間計画に基づいて着実に実施されなければならない。
- パイロットプロジェクト：ブラガイ歴史の道パイロットプロジェクトは「ブラガイ文化行事開催アクションプランプロジェクト」に移行する。ポドベレズの牛乳集荷パイロットプロジェクトは追加支援なしに協同組合「バイオプロダクト」が継続運営する。ベレズ農村観光パイロットプロジェクトだけは短期計画期間の内に農村観光を整備確立するために引き続き資金的な支援が必要である。

表 19 は、これらのプロジェクト/プログラムの短期投資スケジュールである。

表 19 短期の投資スケジュール

【単位：1,000KM】

プロジェクト/プログラム		2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計
アクシオンプロジェクト	ブラガイ文化行事開催	10	36	16	10	0	0	72
	農園訪問	0	32	0	0	0	0	32
	自然と野生動物の観察	0	0	650	775	250	0	1,675
アクシオンプログラム	植樹及び街の美化	0	125	78	78	78	78	437
	ベレス観光商品開発と販売促進	55	28	28	58	28	28	225
	エコリズムのための人材育成	130	150	150	150	150	150	880
プロジェクト	ベレス農村観光	51	55	105	105	105	30	449
バイオプロジェクト	ブラガイ歴史の道	ブラガイ文化行事開催プロジェクトに統合される						
	ポドベレス牛乳集荷	協同組合「バイオプロダクト」による継続運営						

